

令和 2 年 度

名古屋市各公営企業会計予算に関する説明書

目 次

令和2年度名古屋市病院事業会計予算に関する説明書

○ 病院事業会計予算実施計画	1 頁
○ 令和2年度病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	9 頁
○ 給与費明細書	12 頁
○ 債務負担行為に関する調書	20 頁
○ 令和2年度病院事業予定貸借対照表	22 頁
○ 令和元年度病院事業予定損益計算書	27 頁
○ 令和元年度病院事業予定貸借対照表	30 頁

令和2年度名古屋市水道事業会計予算に関する説明書

○ 水道事業会計予算実施計画	37 頁
○ 令和2年度水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	41 頁
○ 給与費明細書	44 頁
○ 債務負担行為に関する調書	52 頁
○ 令和2年度水道事業予定貸借対照表	54 頁
○ 令和元年度水道事業予定損益計算書	59 頁
○ 令和元年度水道事業予定貸借対照表	61 頁

令和2年度名古屋市工業用水道事業会計予算に関する説明書

○ 工業用水道事業会計予算実施計画	67 頁
○ 令和2年度工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	71 頁
○ 給与費明細書	72 頁
○ 債務負担行為に関する調書	78 頁
○ 令和2年度工業用水道事業予定貸借対照表	80 頁
○ 令和元年度工業用水道事業予定損益計算書	83 頁
○ 令和元年度工業用水道事業予定貸借対照表	84 頁

令和2年度名古屋市下水道事業会計予算に関する説明書

○ 下水道事業会計予算実施計画	87 頁
○ 令和2年度下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	91 頁
○ 給与費明細書	94 頁
○ 債務負担行為に関する調書	102 頁
○ 令和2年度下水道事業予定貸借対照表	104 頁
○ 令和元年度下水道事業予定損益計算書	109 頁
○ 令和元年度下水道事業予定貸借対照表	111 頁

令和2年度名古屋市自動車運送事業会計予算に関する説明書

- 自動車運送事業会計予算実施計画…………… 117 頁
- 令和2年度自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書…………… 121 頁
- 給与費明細書…………… 124 頁
- 債務負担行為に関する調書…………… 132 頁
- 令和2年度自動車運送事業予定貸借対照表…………… 134 頁
- 令和元年度自動車運送事業予定損益計算書…………… 139 頁
- 令和元年度自動車運送事業予定貸借対照表…………… 140 頁

令和2年度名古屋市高速度鉄道事業会計予算に関する説明書

- 高速度鉄道事業会計予算実施計画…………… 145 頁
- 令和2年度高速度鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書…………… 149 頁
- 給与費明細書…………… 152 頁
- 債務負担行為に関する調書…………… 160 頁
- 令和2年度高速度鉄道事業予定貸借対照表…………… 162 頁
- 令和元年度高速度鉄道事業予定損益計算書…………… 167 頁
- 令和元年度高速度鉄道事業予定貸借対照表…………… 168 頁

令和2年度名古屋市病院事業会計 予算に関する説明書

○ 病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 東 部 医 療 センター収益			16,811,130	
	1 医 業 収 益		14,767,378	
		1 入 院 収 益	11,147,802	
		2 外 来 収 益	2,673,719	
		3 一般会計負担金	596,673	救急医療経費負担金及び保健衛生行政経費負担金
		4 その他医業収益	349,184	室料差額収益等
	2 医 業 外 収 益		2,042,752	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	32	預金利子
		2 一般会計負担金	31,616	児童手当負担金
		3 一般会計補助金	1,408,068	経営費補助金
		4 国 庫 補 助 金	10,576	臨床研修費等補助金
		5 県 補 助 金	13,802	感染症指定医療機関運営費等補助金
		6 長期前受金戻入	477,666	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		7 その他医業外 収 入	100,992	
	3 特 別 利 益		1,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	
2 西 部 医 療 センター収益			20,346,617	うち陽子線治療センター 2,209,787 千円
	1 医 業 収 益		17,311,804	うち陽子線治療センター 1,367,722 千円
		1 入 院 収 益	10,419,780	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		2 外 来 収 益	5,932,121	
		3 一般会計負担金	433,810	救急医療経費負担金、 保健衛生行政経費負担 金及び陽子線治療料減 免負担金
		4 その他医業収益	526,093	室料差額収益等
	2 医 業 外 収 益		3,025,018	うち陽子線治療センター 833,270 千円
		1 受取利息及び 配 当 金	32	預金利子
		2 一般会計負担金	31,616	児童手当負担金
		3 一般会計補助金	2,085,071	経営費補助金
		4 国 庫 補 助 金	21,113	臨床研修費等補助金
		5 県 補 助 金	37,595	周産期母子医療センター 運営事業費等補助金
		6 長期前受金戻入	647,270	減価償却等に伴う長期 前受金の戻入
		7 その他医業外 収 益	202,321	
	3 特 別 利 益		9,795	うち陽子線治療センター 8,795 千円
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	2,000	
		2 その他特別利益	7,795	長期前受金の過年度戻 入
3 緑市民病院収益			347,714	
	1 医 業 収 益		10,572	
		1 一般会計負担金	3,252	救急医療経費負担金
		2 その他医業収益	7,320	文書料
	2 医 業 外 収 益		336,142	
		1 一般会計補助金	207,301	経営費補助金
		2 県 補 助 金	2,089	救急勤務医支援事業費 等補助金
		3 長期前受金戻入	96,583	減価償却等に伴う長期 前受金の戻入
		4 その他医業外 収 益	30,169	
	3 特 別 利 益		1,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	
収 入 合 計			37,505,461	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考	
1 東 部 医 療 セ ン タ ー 費			18,486,844		
	1 医 業 費 用		17,956,234		
		1 給 与 費	8,726,510		
		2 材 料 費	4,485,829	薬品、材料費等	
		3 経 費	2,332,247		
		4 一 般 管 理 費	363,720		
		5 減 価 償 却 費	1,893,534		
		6 資 産 減 耗 費	63,110		
		7 研 究 研 修 費	55,256		
		8 一 般 会 計 負 担 金	36,028	事務費負担金	
		2 医 業 外 費 用		235,766	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	200,025	利子	
		2 患 者 外 給 食 費 材 料 費	464		
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	35,275		
		4 雑 損 失	2		
		3 特 別 損 失		294,844	
		1 過 年 度 損 益 損 修 正 損	5,000		
		2 そ の 他 特 別 損 失	289,844	旧棟取り壊し工事費	
	2 西 部 医 療 セ ン タ ー 費			20,216,276	うち陽子線治療センター 2,203,991 千円
		1 医 業 費 用		19,826,055	うち陽子線治療センター 2,109,248 千円
			1 給 与 費	8,795,216	
		2 材 料 費	5,188,781	薬品、材料費等	
		3 経 費	3,292,282		
		4 一 般 管 理 費	363,719		
		5 減 価 償 却 費	2,073,268		
		6 資 産 減 耗 費	23,415		

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		7 研究研修費	53,347	
		8 一般会計負担金	36,027	事務費負担金
	2 医業外費用		384,221	うち陽子線治療センター 93,743 千円
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	348,152	利子
		2 患者外給食費 材料	790	
		3 消費税及び 地方消費税	35,275	
		4 雑損失	4	
	3 特別損失		6,000	うち陽子線治療センター 1,000 千円
		1 過年度損益 修正損	6,000	
3 緑市民病院費			460,790	
	1 医業費用		447,068	
		1 経費	226,809	
		2 減価償却費	213,389	
		3 資産減耗費	6,870	
	2 医業外費用		12,722	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	12,722	利子
	3 特別損失		1,000	
		1 過年度損益 修正損	1,000	
4 予備費			1,000	
	1 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	
支 出 合 計			39,164,910	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	東部医療センター 資 本 収 入		491,143	
	1 企 業 債		198,000	
		1 病 院 事 業 公 債	198,000	整備費にあてる起債
	2 一 般 会 計 補 助 金		285,821	
		1 一 般 会 計 補 助 金	285,821	整備費補助金
	3 基 金 収 入		2	
		1 基 金 収 入	2	利子
	4 基 金 繰 入 金		1,320	
		1 基 金 繰 入 金	1,320	病院事業基金繰入金
	5 その他資本収入		6,000	
		1 その他資本収入	6,000	病院事業寄附金等
2	西部医療センター 資 本 収 入		1,375,270	うち陽子線治療センター 82,515 千円
	1 企 業 債		523,000	
		1 病 院 事 業 公 債	523,000	整備費にあてる起債
	2 一 般 会 計 補 助 金		837,236	うち陽子線治療センター 77,513 千円
		1 一 般 会 計 補 助 金	837,236	整備費補助金
	3 国 庫 補 助 金		1,656	
		1 国 庫 補 助 金	1,656	防災・安全交付金
	4 基 金 収 入		4	うち陽子線治療センター 2 千円
		1 基 金 収 入	4	利子
	5 基 金 繰 入 金		1,000	
		1 基 金 繰 入 金	1,000	病院事業基金繰入金
	6 その他資本収入		12,374	うち陽子線治療センター 5,000 千円
		1 その他資本収入	12,374	病院事業寄附金等
3	緑市民病院 資 本 収 入		188,412	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
	1 企 業 債		100,000	
		1 病 院 事 業 公 債	100,000	整備費にあてる起債
	2 一 般 会 計 補 助 金		88,412	
		1 一 般 会 計 補 助 金	88,412	整備費補助金
収	入	合 計	2,054,825	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	東部医療センター 資 本 支 出		763,400	
	1 建設改良費		278,164	
		1 施設費	129,439	改修工事費
		2 設備費	133,983	診療備品の購入費
		3 リース資産 購 入 費	14,742	診療備品のリース料
	2 償 還 金		451,234	
		1 企業債償還金	451,234	
	3 投 資		34,002	
		1 長期貸付金	29,000	看護学生学資金
		2 基金造成費	5,002	病院事業基金造成費
2	西部医療センター 資 本 支 出		2,858,495	うち陽子線治療センター 734,838 千円
	1 建設改良費		920,536	うち陽子線治療センター 16,481 千円
		1 施設費	168,120	改修等工事費
		2 設備費	734,208	診療備品の購入費
		3 リース資産 購 入 費	18,208	診療備品のリース料
	2 償 還 金		1,900,955	うち陽子線治療センター 712,355 千円
		1 企業債償還金	1,249,632	
		2 長期割賦金	651,323	陽子線治療センター整備 費割賦金
	3 投 資		37,004	うち陽子線治療センター 6,002 千円
		1 長期貸付金	27,000	看護学生学資金
		2 基金造成費	10,004	病院事業基金造成費
3	緑市民病院 資 本 支 出		251,103	
	1 建設改良費		100,000	
		1 設備費	100,000	診療備品の購入費
	2 償 還 金		151,103	
		1 企業債償還金	151,103	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
支	出	合 計	3,872,998	

○ 令和2年度病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	△	1,662,739,240
	減価償却費		4,180,191,000
	資産減耗費		87,970,000
	引当金の増減額 (△は減少)		413,794,000
	長期前受金戻入	△	1,229,314,000
	受取利息及び配当金	△	64,000
	支払利息及び企業債取扱諸費		560,899,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△	307,828,726
	未払金の増減額 (△は減少)		490,851,548
	小計		2,533,759,582
	受取利息及び配当金		64,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△	560,899,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー		1,972,924,582
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得による支出	△	1,614,545,074
	国庫補助金による収入		1,656,000
	他会計からの繰入金による収入		1,211,469,000
	他会計からの負担金による収入		1,249,091
	基金収入		6,000
	基金繰入金		2,320,000
	長期貸付金返還金		2,000,000
	寄附金による収入		15,000,000
	長期貸付金	△	56,000,000
	基金造成費	△	15,006,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	451,850,983
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		821,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,851,966,946

その他の企業債による収入		289,000,000
リース債務の返済による支出	△	32,948,881
長期割賦金の支出	△	646,874,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,421,790,407
資金増加額（又は減少額）		99,283,192
資金期首残高		1,880,961,751
資金期末残高		1,980,244,943

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 人	一 般 職 人	給 料 千円	賃 金 千円
本 年 度	1	1,513	5,647,868	—
前 年 度	1	1,508	5,669,317	1,259,442
比 較	—	5	△ 21,449	△ 1,259,442

手当の内訳

区 分	管 理 職 手 当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円
本 年 度	140,604	118,251	883,792
前 年 度	128,424	109,831	884,323
比 較	12,180	8,420	△ 531

区 分	超 過 勤 務 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	宿 日 直 手 当 千円
本 年 度	1,309,337	9,852	124,929
前 年 度	1,374,531	7,365	126,081
比 較	△ 65,194	2,487	△ 1,152

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
千円	千円	千円	千円
7,742,848	13,390,716	2,637,907	16,028,623
7,787,212	14,715,971	2,824,937	17,540,908
△ 44,364	△ 1,325,255	△ 187,030	△ 1,512,285

住 居 手 当	通 勤 手 当	初 任 給 調 整 手 当	特 殊 勤 務 手 当
千円	千円	千円	千円
75,415	126,343	527,442	862,779
72,907	133,949	526,482	824,935
2,508	△ 7,606	960	37,844

期 末 及 び 奨 励 手 当	休 職 給	災 害 補 償 費	退 職 給 付 費
千円	千円	千円	千円
2,670,856	43,652	5,260	844,336
2,632,752	49,685	5,260	910,687
38,104	△ 6,033	—	△ 66,351

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 千円	
給 料	△ 21,422	1 給与改定に伴う増減分	—
		2 昇給に伴う増加分	48,738
		3 その他の増減分	△ 70,160
手 当	△ 44,416	1 制度改正に伴う増減分	35,474
		2 その他の増減分	△ 79,890

説 明 千円	備 考
平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.7% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 1,513 人
新陳代謝等による増減分	職員数の異動状況 [現に在職する] (その他) (計) 職員数 本年度 1,560 人 Δ47 人 1,513 人 前年度 1,501 人 7 人 1,508 人 増 減 59 人 Δ54 人 5 人
期末及び奨励手当	給与改定による増減分
退職給付費等の増減分	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)	企業職(三)	企業職(四)	企業職(五)
令和元年10月1日現在	平均給料月額	300,095円	345,100円	455,435円	284,028円	256,114円
	平均給与月額	443,852円	477,069円	1,096,457円	409,920円	388,006円
	平均年齢	40歳0月	52歳6月	45歳4月	37歳4月	36歳5月
平成30年10月1日現在	平均給料月額	309,940円	340,514円	460,759円	285,009円	261,322円
	平均給与月額	459,823円	484,045円	1,114,079円	408,069円	395,889円
	平均年齢	40歳2月	51歳6月	45歳5月	37歳8月	36歳7月

平均給与月額には、通勤手当、期末及び奨励手当、休職給、災害補償費及び退職給付費を含まない。

ウ 級別職員数

区 分	企業職(一)			企業職(二)			企業職(三)		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
令和元年10月1日現在	9級	1	0.8	4級	4	57.1	4級	2	1.0
	8級	4	3.2	3級	3	42.9	3級	68	34.9
	7級	12	9.4	計	7	100	2級	76	39.0
	6級	8	6.3				1級	49	25.1
	5級	16	12.6				計	195	100
	4級	12	9.4						
	3級	19	15.0						
	2級	51	40.1						
	1級	4	3.2						
	計	127	100						
平成30年10月1日現在	9級	1	0.8	4級	3	42.9	4級	3	1.6
	8級	5	4.3	3級	4	57.1	3級	60	32.6
	7級	10	8.5	計	7	100	2級	76	41.3
	6級	5	4.3				1級	45	24.5
	5級	16	13.7				計	184	100
	4級	13	11.1						
	3級	16	13.7						
	2級	48	41.0						
	1級	3	2.6						
	計	117	100						

(級別の基準となる職務)

区 分	4級	3級	2級	1級
企業職(三)	病院長	副院長、部長	副部長	医師

イ 初任給

区 分	企業職(一) 円	企業職(二) 円	企業職(三) 円	企業職(四) 円	企業職(五) 円
高校卒	148,800	144,600	—	—	—
大学卒	183,500	—	264,700	183,500	191,400

区 分	一 般 会 計 の 制 度				
	行政職 円	技能労務職 円	医療職(一) 円	医療職(二) 円	医療職(三) 円
高校卒	148,800	144,600	—	—	—
大学卒	183,500	—	264,700	183,500	191,400

企業職(四)			企業職(五)		
級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
7級	9	3.8	7級	10	1.0
6級	10	4.3	6級	11	1.1
5級	19	8.1	5級	41	4.1
4級	34	14.5	4級	176	17.7
3級	39	16.6	3級	173	17.4
2級	103	43.8	2級	396	39.7
1級	21	8.9	1級	189	19.0
計	235	100	計	996	100
7級	9	4.1	7級	9	0.9
6級	8	3.6	6級	13	1.3
5級	22	9.9	5級	38	3.9
4級	29	13.1	4級	174	17.9
3級	38	17.1	3級	181	18.7
2級	98	44.1	2級	372	38.3
1級	18	8.1	1級	184	19.0
計	222	100	計	971	100

エ 特殊勤務手当

区 分	全職種 %	企業職(一) %	企業職(二) %	企業職(三) %	企業職(四) %	企業職(五) %
給料総額に対する比率 (令和元年10月1日現在)	12.8	0.1	—	30.8	2.6	11.2
支給対象職員の比率 (令和元年10月1日現在)	66.5	3.1	—	95.9	61.3	70.6
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間業務手当 医師診療手当 放射線取扱手当					

オ 期末手当・奨励手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.25	2.25	4.5	有	
前年度	2.225	2.275	4.5	有	
一般会計の制度	2.25	2.25	4.5	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
地域手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

2 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費 千円	合 計 千円
	給 料 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	1,170,764	457,411	1,628,175	263,712	1,891,887
前 年 度	—	—	—	—	—
比 較	1,170,764	457,411	1,628,175	263,712	1,891,887

手当の内訳

区 分	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	初任給調整手当 千円	特殊勤務手当 千円
本 年 度	130,891	52,669	3,428	76,287
前 年 度	—	—	—	—
比 較	130,891	52,669	3,428	76,287

区 分	超 過 勤 務 手 当 千円	宿 日 直 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円
本 年 度	43,245	31,011	119,880
前 年 度	—	—	—
比 較	43,245	31,011	119,880

○ 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	令 和 元 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ・ 見 込 額	
		期 間	金 額 千円
東市民病院における医療事故に係る損害賠償 (平成10年第28号議決)	被害者の生存中、 自宅介護（要付添 入院を含む。）を 受けている間の付 添介護料として 1日につき 5,000円	11～1	37,520
陽子線がん治療施設の整備・運営 (平成20年第1号議決)	27,000,000	21～1	9,855,617
東部医療センター旧棟取り壊し等工事	1,718,000		—

(期間の数字は年度を示す。)

令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額 千円	一般会計補助金 千円	企業債 千円	消費税資本的 収支調整額等 千円
2以降				
2~12	14,692,279	— (必要な額)	—	14,692,279
3~4	1,718,000	—	1,718,000	—

○ 令和2年度病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		5,951,063,519
ロ	建 物	63,781,989,974	
	減価償却累計額	△ 24,187,840,119	
	減損損失累計額	△ 1,399,363,855	38,194,786,000
ハ	器 機 備 品	26,252,818,172	
	減価償却累計額	△ 16,180,611,578	10,072,206,594
ニ	車 両	8,185,077	
	減価償却累計額	△ 7,513,393	671,684
ホ	構 築 物	325,193,065	
	減価償却累計額	△ 99,694,053	225,499,012
ヘ	リ ー ス 資 産	172,563,234	
	減価償却累計額	△ 95,710,654	76,852,580
ト	その他有形固定資産	71,393,956	
	減価償却累計額	△ 66,870,829	4,523,127
チ	建 設 仮 勘 定		70,810,411
	有形固定資産合計		54,596,412,927
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		64,500
ロ	その他無形固定資産		545,650
	無形固定資産合計		610,150
(3) 投 資			
イ	長 期 貸 付 金	42,200,000	
	貸倒引当金	△ 38,600,000	3,600,000
ロ	基 金		53,259,725
ハ	破 産 更 生 債 権 等	47,950,619	
	貸倒引当金	△ 47,950,619	0
ニ	そ の 他 投 資		263,650
	投 資 合 計		57,123,375

固定資産合計			54,654,146,452
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,980,244,943	
(2) 未収金	5,459,389,465		
貸倒引当金	<u>△ 78,732,108</u>	5,380,657,357	
(3) 貯蔵品		<u>156,610,187</u>	
流動資産合計			<u>7,517,512,487</u>
資産合計			<u><u>62,171,658,939</u></u>
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	33,278,338,953		
ロ その他の企業債	<u>289,000,000</u>		
企業債合計		33,567,338,953	
(2) リース債務		55,682,028	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>6,205,291,088</u>		
引当金合計		6,205,291,088	
(4) その他固定負債		<u>5,610,516,105</u>	
固定負債合計			45,438,828,174
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,096,815,039</u>		
企業債合計		2,096,815,039	
(2) リース債務		26,558,296	
(3) 未払金		4,153,887,813	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>966,406,188</u>		
引当金合計		966,406,188	
(5) 預り金		146,661,877	
(6) その他流動負債		<u>625,903,308</u>	
流動負債合計			8,016,232,521

5	繰延収益			
(1)	長期前受金		15,644,076,193	
	収益化累計額		△ 13,813,139,817	
	繰延収益合計			<u>1,830,936,376</u>
	負債合計			<u>55,285,997,071</u>
		資本の部		
6	資本金			19,896,485,028
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 一般会計補助金	1,288,289,825		
	ロ 国庫補助金	798,000,000		
	ハ 受贈財産評価額	15,780		
	ニ 寄附金	64,157,102		
	ホ その他資本剰余金	<u>22,617</u>		
	資本剰余金合計		2,150,485,324	
(2)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>15,161,308,484</u>		
	欠損金合計		<u>15,161,308,484</u>	
	剰余金合計			<u>△ 13,010,823,160</u>
	資本合計			<u>6,885,661,868</u>
	負債資本合計			<u>62,171,658,939</u>

注 記 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
・貯蔵品 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 3～47年

器機備品 2～20年

構築物 10～50年

(2)無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・耐用年数

その他無形固定資産 5年

(3)リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は18,321,253,300円である。

III. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、東部医療センター、西部医療センター及び緑市民病院の3つの病院を設置しており、各病院で運営方針等を決定していることから、「東部医療センター」、「西部医療センター」、「緑市民病院」の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
東部医療センター	救急医療、心臓血管・脳血管疾患に対する医療に特長をもった地域の中核病院
西部医療センター	小児・周産期医療、陽子線治療や外科手術・化学療法・放射線治療を組み合わせたがん医療に特長をもった地域の中核病院
緑市民病院	指定管理を導入した、民間の活力による地域密着型の病院

2 報告セグメントごとの医業収益等

(単位 千円)

	東 部 医 療 セ ン タ ー	西 部 医 療 セ ン タ ー	緑 市 民 病 院	合 計
医業収益	14,729,341	17,259,575	9,907	31,998,823
医業費用	17,326,138	19,045,014	427,205	36,798,357
医業損益	△ 2,596,797	△ 1,785,439	△ 417,298	△ 4,799,534
経常損益	△ 1,408,862	124,168	△ 113,346	△ 1,398,040
セグメント資産	22,317,725	39,210,357	643,577	62,171,659
セグメント負債	24,162,012	29,838,965	1,285,020	55,285,997
その他の項目				
他会計繰入金	2,036,357	2,550,497	210,553	4,797,407
減価償却費	1,893,534	2,073,268	213,389	4,180,191
特別利益	1,000	9,795	1,000	11,795
特別損失	268,495	6,000	1,000	275,495
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	262,779	899,824	99,730	1,262,333

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として538,043,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金309,954,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,743,956,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として526,288,000円を支出する予定であるため、賞与引当金991,277,000円を取り崩すこととする。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として71,976,000円を計上する予定であるため、貸倒引当金71,976,000円を取り崩すこととする。

○ 令和元年度病院事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

A 東部医療センター			
1	医業収益		
	(1) 入院収益	9,471,059,966	
	(2) 外来収益	2,428,437,644	
	(3) 一般会計負担金	600,522,000	
	(4) その他医業収益	158,639,215	12,658,658,825
2	医業費用		
	(1) 給与費	8,061,774,574	
	(2) 材料費	3,603,853,060	
	(3) 経費	2,232,352,520	
	(4) 一般管理費	318,741,880	
	(5) 減価償却費	1,228,951,000	
	(6) 資産減耗費	79,124,222	
	(7) 研究研修費	51,042,495	
	(8) 一般会計負担金	39,465,587	15,615,305,338
	医業損失		2,956,646,513
3	医業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	6,000	
	(2) 一般会計負担金	28,316,000	
	(3) 一般会計補助金	1,235,723,000	
	(4) 国庫補助金	9,033,000	
	(5) 県補助金	11,729,000	
	(6) 長期前受金戻入	485,260,000	
	(7) その他医業外収益	74,334,513	1,844,401,513
4	医業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	100,247,000	
	(2) 患者外給食材料費	311,927	
	(3) 雑損失	549,654,159	650,213,086
	経常損失		1,194,188,427
			1,762,458,086

5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	2,344,298		
(2)	その他特別利益	258,640,000	260,984,298	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1,617,000		
(2)	減損損失	1,399,364,000	1,400,981,000	△ 1,139,996,702
	当年度純損失			2,902,454,788
B	西部医療センター			
1	医業収益			
(1)	入院収益	9,231,432,965		
(2)	外来収益	6,062,301,617		
(3)	一般会計負担金	438,965,000		
(4)	その他医業収益	483,192,666	16,215,892,248	
2	医業費用			
(1)	給与費	7,886,499,691		
(2)	材料費	4,546,710,929		
(3)	経費	2,931,303,167		
(4)	一般管理費	318,740,890		
(5)	減価償却費	2,079,655,000		
(6)	資産減耗費	10,642,129		
(7)	研究研修費	49,303,148		
(8)	一般会計負担金	39,465,588	17,862,320,542	
	医業損失			1,646,428,294
3	医業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	35,000		
(2)	一般会計負担金	31,668,000		
(3)	一般会計補助金	1,766,058,000		
(4)	国庫補助金	13,297,000		
(5)	県補助金	22,436,000		
(6)	長期前受金戻入	629,349,000		
(7)	その他医業外収益	220,245,525	2,683,088,525	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	364,751,000		
(2)	患者外給食材料費	542,202		

(3) 雑 損 失	656,972,946	1,022,266,148	1,660,822,377
経 常 利 益			14,394,083
5 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	631,039	631,039	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	5,001,000	5,001,000	△ 4,369,961
当 年 度 純 利 益			10,024,122
C 緑 市 民 病 院			
1 医 業 収 益			
(1) 一般会計負担金	3,413,000		
(2) その他医業収益	4,559,633	7,972,633	
2 医 業 費 用			
(1) 経 費	218,571,073		
(2) 減 価 償 却 費	210,357,000		
(3) 資 産 減 耗 費	3,530,000	432,458,073	
医 業 損 失			424,485,440
3 医 業 外 収 益			
(1) 一般会計補助金	207,835,000		
(2) 県 補 助 金	2,083,000		
(3) 長期前受金戻入	94,398,000		
(4) その他医業外収益	21,297,507	325,613,507	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,562,000		
(2) 雑 損 失	713,094	14,275,094	311,338,413
経 常 損 失			113,147,027
5 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	1,000,000	1,000,000	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	1,000,000	1,000,000	0
当 年 度 純 損 失			113,147,027
D 病院事業当年度純損失			3,005,577,693
E 前年度繰越欠損金			10,492,991,551
F 当年度未処理欠損金			13,498,569,244

○ 令和元年度病院事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		5,951,063,519
ロ	建 物	63,481,235,389	
	減価償却累計額	△ 22,005,488,726	
	減損損失累計額	△ 1,399,363,855	40,076,382,808
ハ	器 機 備 品	27,041,569,528	
	減価償却累計額	△ 15,891,467,456	11,150,102,072
ニ	車 両	8,185,077	
	減価償却累計額	△ 7,094,976	1,090,101
ホ	構 築 物	325,193,065	
	減価償却累計額	△ 94,034,394	231,158,671
ヘ	リ ー ス 資 産	172,563,234	
	減価償却累計額	△ 62,297,340	110,265,894
ト	その他有形固定資産	71,393,956	
	減価償却累計額	△ 66,697,711	4,696,245
チ	建 設 仮 勘 定		77,032,738
	有形固定資産合計		57,601,792,048
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		64,500
ロ	その他無形固定資産		994,178
	無形固定資産合計		1,058,678
(3) 投 資			
イ	長 期 貸 付 金	36,200,000	
	貸倒引当金	△ 33,600,000	2,600,000
ロ	基 金		40,573,725
ハ	破 産 更 生 債 権 等	52,147,084	
	貸倒引当金	△ 52,147,084	0
ニ	そ の 他 投 資		263,650
	投 資 合 計		43,437,375

固定資産合計			57,646,288,101
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,880,961,751	
(2) 未収金	5,147,364,274		
貸倒引当金	<u>△ 80,007,643</u>	5,067,356,631	
(3) 貯蔵品		<u>156,610,187</u>	
流動資産合計			<u>7,104,928,569</u>
資産合計			<u><u>64,751,216,670</u></u>
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>34,554,153,992</u>		
企業債合計		34,554,153,992	
(2) リース債務		82,240,324	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>5,898,998,088</u>		
引当金合計		5,898,998,088	
(4) その他固定負債		<u>6,231,419,413</u>	
固定負債合計			46,766,811,817
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,851,966,946</u>		
企業債合計		1,851,966,946	
(2) リース債務		32,948,881	
(3) 未払金		4,010,800,058	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>906,433,188</u>		
引当金合計		906,433,188	
(5) 預り金		146,661,877	
(6) その他流動負債		<u>656,322,510</u>	
流動負債合計			7,605,133,460
5 繰延収益			

(1) 長期前受金		14,531,654,644	
収益化累計額		<u>△ 12,583,825,817</u>	
繰延収益合計			<u>1,947,828,827</u>
負債合計			<u><u>56,319,774,104</u></u>
資 本 の 部			
6 資本金			19,896,485,028
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 一般会計補助金	1,186,337,283		
ロ 国庫補助金	798,000,000		
ハ 受贈財産評価額	15,780		
ニ 寄附金	49,157,102		
ホ その他資本剰余金	<u>16,617</u>		
資本剰余金合計		2,033,526,782	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>13,498,569,244</u>		
欠損金合計		<u>13,498,569,244</u>	
剰余金合計			<u>△ 11,465,042,462</u>
資本合計			<u>8,431,442,566</u>
負債資本合計			<u><u>64,751,216,670</u></u>

注 記 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
・貯蔵品 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 3～47年

器機備品 2～20年

構築物 10～50年

(2)無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・耐用年数

その他無形固定資産 5年

(3)リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は18,610,206,357円である。

III. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、東部医療センター、西部医療センター及び緑市民病院の3つの病院を設置しており、各病院で運営方針等を決定していることから、「東部医療センター」、「西部医療センター」、「緑市民病院」の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
東部医療センター	救急医療、心臓血管・脳血管疾患に対する医療に特長をもった地域の中核病院
西部医療センター	小児・周産期医療、陽子線治療や外科手術・化学療法・放射線治療を組み合わせたがん医療に特長をもった地域の中核病院
緑市民病院	指定管理を導入した、民間の活力による地域密着型の病院

2 報告セグメントごとの医業収益等

(単位 千円)

	東 部 医 療 セ ン タ ー	西 部 医 療 セ ン タ ー	緑 市 民 病 院	合 計
医業収益	12,658,659	16,215,892	7,973	28,882,524
医業費用	15,615,305	17,862,321	432,458	33,910,084
医業損益	△ 2,956,646	△ 1,646,429	△ 424,485	△ 5,027,560
経常損益	△ 1,762,458	14,394	△ 113,147	△ 1,861,211
セグメント資産	24,292,723	39,643,067	815,427	64,751,217
セグメント負債	24,465,156	30,511,094	1,343,524	56,319,774
その他の項目				
他会計繰入金	1,864,561	2,236,691	211,248	4,312,500
減価償却費	1,228,951	2,079,655	210,357	3,518,963
特別利益	260,984	631	1,000	262,615
特別損失	1,400,981	5,001	1,000	1,406,982
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,149,666	422,788	99,733	10,672,187

IV. 減損損失

1 グループिंगの方法

固定資産の管理については、各施設単位を1資産グループとした上で、遊休資産については独立した資産グループとしている。

2 減損の兆候

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識している。

用 途	資 産 の 種 類	所 在 地
遊休資産（南病棟等）	建物	名古屋市千種区若水一丁目

減損の兆候を認識するにあたって、継続的に収支が把握されている施設ごとに分類し、それぞれの施設において概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位にグループ化している。上記グループは使用を停止したため収益が見込めない状況にある。

3 減損損失の認識及び測定

減損の兆候を認識した資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,399,363,855円を減損損失として計上することとする。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しているが、対象資産は売却見込がないため、正味売却価額は備忘価額相当額としている。

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として407,858,688円を支給する予定であるため、退職給付引当金192,231,534円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,430,018,298円を支給、期末手当等に係る法定福利費として448,820,542円を支出する予定であるため、賞与引当金889,102,241円を取り崩すこととする。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として74,454,000円を計上する予定であるため、貸倒引当金74,454,000円を取り崩すこととする。

令和2年度名古屋市水道事業会計 予算に関する説明書

○水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	水道事業収益		51,788,562	
	1 営業収益		50,556,932	
		1 給水収益	46,052,000	水道料金
		2 工事収益	2,651,176	
		3 他会計負担金	1,732,536	消火栓関係経費負担金 及び共通経費負担金
		4 その他の 営業収益	121,220	給水工事審査収入等
	2 営業外収益		1,221,630	
		1 受取利息 及び配当金	25,223	預金利子等
		2 他会計負担金	178,727	水道料金特例措置負担 金及び児童手当負担金
		3 長期前受金戻入	591,286	減価償却等に伴う長期 前受金の戻入
		4 雑収益	426,394	土地・建物使用料等
	3 特別利益		10,000	
		1 過年度損益 修正益	10,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	水道経営費		51,618,562	
	1 営業費用		44,619,249	
		1 原水及び浄水費	5,519,395	取水場から浄水場までの維持運営費
		2 配 水 費	13,107,805	配水管網整備費及び配水施設の維持管理費
		3 給 水 費	3,858,947	給水施設の維持管理費
		4 給水受託工事費	1,382,767	
		5 業 務 費	3,770,174	料金徴収等業務運営費
		6 総 係 費	2,162,496	経営管理費
		7 減 価 償 却 費	14,387,020	
		8 資 産 減 耗 費	375,114	
		9 他 会 計 負 担 金	55,531	事務費負担金
	2 営業外費用		6,939,313	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,158,914	利子及び手数料等
		2 施 設 改 良 費	3,100,000	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,008,192	
		4 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,662,207	
		5 雑 支 出	10,000	
	3 特別損失		50,000	
		1 過 年 度 損 益 損 修 正 損	50,000	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資本的収入			5,822,360	
	1 企業債		3,500,000	
		1 水道事業公債	3,500,000	水道基幹施設整備費にあてる起債
	2 出資金		114,000	
		1 一般会計出資金	114,000	水源施設建設負担金にあてる出資金
	3 県補助金		113,138	
		1 県補助金	113,138	生活基盤施設耐震化等補助金
	4 他会計貸付金返還金		136,278	
		1 他会計貸付金返還金	136,278	工業用水道事業会計からの貸付金返還金
	5 基金収入		2,375	
		1 基金収入	2,375	利子
	6 基金繰入金		20,000	
		1 基金繰入金	20,000	水道事業基金繰入金
	7 その他資本収入		1,936,569	
		1 基本工事収入	1,046,380	基本工事費収入
		2 工費収入	803,380	配水管布設工事収入
		3 固定資産売却代	1,340	
		4 その他資本収入	85,469	メータ負担金等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考	
1	資 本 的 支 出		28,137,166		
	1	建 設 改 良 費	21,512,681		
		1	施 設 費	1,687,526	固定資産取得費等
		2	浄 水 施 設 増 補 改 良 費	8,682,445	水道基幹施設整備費等
		3	配 水 施 設 増 補 改 良 費	10,749,565	配水管網整備費等
		4	リ ー ス 資 産 購 入 費	393,145	情報システム機器リース料
	2	償 還 金	6,622,110		
		1	企 業 債 償 還 金	5,489,398	
		2	水 資 源 機 構 支 払 金	1,132,712	水源施設建設負担金
	3	投 資	2,375		
		1	基 金 造 成 費	2,375	水道事業基金造成費

○ 令和2年度水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	170,000,000
	減価償却費	14,387,020,000
	資産減耗費	375,114,000
	施設改良費	3,100,000,000
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 293,034,000
	長期前受金戻入	△ 591,286,000
	受取利息及び配当金	△ 25,223,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	1,156,993,000
	その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 215,000
	小計	18,279,369,000
	受取利息及び配当金	25,223,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,156,993,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	17,147,599,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 20,447,008,000
	固定資産の売却による収入	1,218,000
	県補助金による収入	113,138,000
	基本工事収入等	1,764,892,000
	他会計貸付金返還金による収入	136,278,000
	基金繰入金	20,000,000
	基金造成費	△ 2,375,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,413,857,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,500,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,489,398,000
	他会計からの出資による収入	114,000,000
	リース債務の返済による支出	△ 363,344,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,238,742,000

資金増加額（又は減少額）	△	3,505,000,000
資金期首残高		38,427,000,000
資金期末残高		34,922,000,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 人	一 般 職 人	給 料 千円	賃 金 千円
本 年 度	1	(31) 1,269	4,748,196	—
前 年 度	1	(—) 1,286	4,721,248	301,230
比 較	—	(31) △ 17	26,948	△ 301,230

手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円
本 年 度	146,622	742,265	423,028
前 年 度	149,151	738,492	423,032
比 較	△ 2,529	3,773	△ 4

区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円
本 年 度	41,141	207,221	2,109
前 年 度	42,714	207,826	2,079
比 較	△ 1,573	△ 605	30

(() 内は、再任用短時間勤務職員について外書きした。)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
千円	千円	千円	千円
4,315,428	9,063,624	1,775,545	10,839,169
4,334,256	9,356,734	1,784,484	11,141,218
△ 18,828	△ 293,110	△ 8,939	△ 302,049

特殊勤務手当	期末及び奨励手当	管理職手当
千円	千円	千円
52,881	2,133,889	53,616
53,399	2,125,056	52,848
△ 518	8,833	768

休 職 給	災 害 補 償 費	退 職 給 付 費
千円	千円	千円
43,728	1,247	467,681
41,234	1,261	497,164
2,494	△ 14	△ 29,483

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 千円	
給 料	26,955	1 給与改定に伴う増減分	—
		2 昇給に伴う増加分	33,146
		3 その他の増減分	△ 6,191
手 当	△ 18,806	1 制度改正に伴う増減分	23,466
		2 その他の増減分	△ 42,272

説 明 千円	備 考
平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.7% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 1,174 人
職員数の減等による増減分 (うち、再任用短時間勤務職員数の増分 72,665)	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1,232 人 37 人 1,269 人 前年度 1,259 人 27 人 1,286 人 増 減 △ 27 人 10 人 △ 17 人
期末及び奨励手当	給与改定による増減分
退職給付費等の増減分 (うち、再任用短時間勤務職員数の増分 32,924)	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	企業職（一）	企業職（二）
令和元年10月1日現在	平均給料月額	307,619円	339,247円
	平均給与月額	397,845円	492,177円
	平均年齢	39歳10月	49歳1月
平成30年10月1日現在	平均給料月額	303,394円	336,920円
	平均給与月額	390,799円	481,879円
	平均年齢	39歳10月	48歳8月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、災害補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区	分	企業職（一） 円	一般会計の制度
			行政職 円
高	校卒	148,800	148,800
大	学卒	183,500	183,500

ウ 級別職員数

区	分	企業職（一）			企業職（二）		
		級	職員数 _人	構成比 _%	級	職員数 _人	構成比 _%
令和元年10月1日現在		9級	1	0.1	5級	32	12.4
		8級	7	0.8	4級	139	53.7
		7級	44	4.9	3級	27	10.4
		6級	68	7.6	2級	61	23.5
		5級	70	7.9	計	259	100
		4級	240	26.9			
		3級	148	16.6			
		2級	273	30.7			
		1級	40	4.5			
		計	891	100			

区 分	企業職（一）			企業職（二）		
	級	職員数 _人	構成比 _%	級	職員数 _人	構成比 _%
平成30年10月1日現在	9級	1	0.1	5級	32	11.8
	8級	7	0.8	4級	152	55.9
	7級	44	4.9	3級	24	8.8
	6級	63	7.0	2級	64	23.5
	5級	78	8.7	計	272	100
	4級	241	26.8			
	3級	154	17.1			
	2級	273	30.4			
	1級	38	4.2			
	計	899	100			

(級別の基準となる職務)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職 (一)	本部長	部長	課長	総括係長	係長	主任	職員 (高度)	職員 (相当高度)	職員 (定型的業務)

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %	企業職（二） %
給料総額に対する比率 (令和元年10月1日現在)	0.3	0.1	0.9
支給対象職員の比率 (令和元年10月1日現在)	36.7	27.2	70.0
代表的な特殊勤務手当の名称	特別作業手当		

オ 期末手当・奨励手当

(()内は、再任用職員に係るものである。)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	(有) 有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	(有) 有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	(有) 有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最 高 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

2 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費 千円	合 計 千円
	給 料 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	132,685	47,706	180,391	25,975	206,366
前 年 度	—	—	—	—	—
比 較	132,685	47,706	180,391	25,975	206,366

手当の内訳

区 分	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	通 勤 手 当 千円
本 年 度	17,239	1,407	19,056	10,004
前 年 度	—	—	—	—
比 較	17,239	1,407	19,056	10,004

○ 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	令和元年度末までの 支払義務発生・見込額	
		期 間	金 額 千円
徳山ダム建設事業における水道用水 取水に係る費用の負担 (昭和51年第119号議決)	ダム建設事業に要する費用のうち、本市が負担すべき額から国庫補助金を控除した額及び利子相当額	10～1	29,529,802
水 道 施 設 建 設 (平成31年第15号議決)	9,000,000		—
水 道 施 設 建 設	8,000,000		—
設 計 積 算 シ ス テ ム の 改 修 ・ 保 守 業 務 委 託 (平成31年第15号議決)	570,000		—

(期間の数字は年度を示す。)

令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額 千円	企業債 千円	損留 益保 資勘 金定 等 千円	
2~12	12,066,275	—		12,066,275
2~4	9,000,000	3,062,000		5,938,000
3~4	8,000,000	2,402,000		5,598,000
2~10	570,000	—		570,000

○ 令和2年度水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		10,634,418,655
ロ	建 物	39,037,262,058	
	減価償却累計額	△ 23,445,425,508	
	減損損失累計額	△ 253,066,364	15,338,770,186
ハ	構 築 物	503,953,362,287	
	減価償却累計額	△ 252,829,969,064	
	減損損失累計額	△ 2,152,625	251,121,240,598
ニ	機 械 及 び 装 置	80,424,749,510	
	減価償却累計額	△ 49,190,420,074	31,234,329,436
ホ	車 両 運 搬 具	522,401,136	
	減価償却累計額	△ 412,467,286	109,933,850
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	900,034,258	
	減価償却累計額	△ 702,259,136	197,775,122
ト	リ ー ス 資 産	1,796,077,100	
	減価償却累計額	△ 1,220,415,645	575,661,455
チ	建 設 仮 勘 定		7,744,146,179
	有形固定資産合計		316,956,275,481
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	水 利 権		170,822,075
ロ	ダ ム 使 用 権		31,328,438,535
ハ	地 上 権		834,400
ニ	庁 舎 利 用 権		480,231,848
ホ	施 設 利 用 権		4,984,775,450
ヘ	その他無形固定資産		2,606,906,986
	無形固定資産合計		39,572,009,294
(3) 投 資			
イ	投 資 有 価 証 券		320,000,000

ロ 長期貸付金		6,118,473,837	
ハ 基金		2,131,348,554	
ニ その他投資		11,416,000	
投資合計			8,581,238,391
固定資産合計			365,109,523,166
2 流動資産			
(1) 現金預金		34,922,000,000	
(2) 未収金	3,551,000,000		
貸倒引当金	△ 23,039,000	3,527,961,000	
(3) 短期貸付金		136,755,000	
(4) 前払費用		4,000,000	
(5) その他流動資産		20,000,000	
流動資産合計			38,610,716,000
資産合計			403,720,239,166
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	79,570,369,020		
企業債合計		79,570,369,020	
(2) 水資源機構資金		8,409,678,557	
(3) リース債務		440,376,538	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	8,764,692,339		
ロ 修繕引当金	1,995,895,620		
引当金合計		10,760,587,959	
固定負債合計			99,181,012,074
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,607,035,000		
企業債合計		5,607,035,000	
(2) 水資源機構資金		843,993,000	
(3) リース債務		386,354,000	

(4) 未払金		10,094,000,000	
(5) 前受金		1,096,000,000	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>853,811,000</u>		
引当金合計		853,811,000	
(7) その他流動負債		<u>2,139,763,568</u>	
流動負債合計			21,020,956,568
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		27,288,125,828	
収益化累計額	<u>△ 5,047,861,926</u>		
繰延収益合計			<u>22,240,263,902</u>
負債合計			<u>142,442,232,544</u>
	資本の部		
6 資本金			257,406,492,250
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>29,594,125</u>		
資本剰余金合計		29,594,125	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,841,920,247</u>		
利益剰余金合計		<u>3,841,920,247</u>	
剰余金合計			<u>3,871,514,372</u>
資本合計			<u>261,278,006,622</u>
負債資本合計			<u>403,720,239,166</u>

注 記 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・その他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
- | | |
|--------|-------|
| 建物 | 8～50年 |
| 構築物 | 7～60年 |
| 機械及び装置 | 6～20年 |

(2)無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
- | | |
|-----------|-----|
| ダム使用权 | 55年 |
| 施設利用権 | 42年 |
| その他無形固定資産 | 5年 |

(3)リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ86,981,000円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 水資源機構資金の償還に係る他会計等の負担

貸借対照表に計上されている水資源機構資金（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計等が負担すると見込まれる額は895,580,000円である。

2 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 75,588,200円

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として475,141,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金436,776,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,152,945,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として402,468,000円を支出する予定であるため、賞与引当金853,811,000円を取り崩すこととする。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として22,970,000円を計上する予定であるため、貸倒引当金22,970,000円を取り崩すこととする。

○ 令和元年度水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	42,074,000,000		
	(2) 工事収益	2,274,511,000		
	(3) 他会計負担金	1,591,718,000		
	(4) その他の営業収益	115,934,000	46,056,163,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	4,980,944,000		
	(2) 配水費	11,615,649,000		
	(3) 給水費	3,466,057,000		
	(4) 給水受託工事費	1,187,287,000		
	(5) 業務費	3,509,331,000		
	(6) 総係費	2,196,548,000		
	(7) 減価償却費	14,289,444,000		
	(8) 資産減耗費	411,826,000		
	(9) 他会計負担金	115,824,000	41,772,910,000	
	営業利益			4,283,253,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	27,451,000		
	(2) 他会計負担金	179,186,000		
	(3) 長期前受金戻入	558,238,000		
	(4) 雑収益	399,723,000	1,164,598,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,278,153,000		
	(2) 施設改良費	3,100,000,000		
	(3) 雑支出	3,577,000	4,381,730,000	△ 3,217,132,000
	経常利益			1,066,121,000
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	10,510,000	10,510,000	

6 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損	11,631,000	11,631,000	△	1,121,000
当年度純利益				1,065,000,000
前年度繰越利益剰余金				0
その他未処分利益 剰余金変動額				828,348,204
当年度未処分利益剰余金				1,893,348,204

○ 令和元年度水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		10,643,418,655
ロ	建 物	38,908,928,058	
	減価償却累計額	△ 22,937,706,508	
	減損損失累計額	△ 253,066,364	15,718,155,186
ハ	構 築 物	473,490,375,287	
	減価償却累計額	△ 245,353,267,064	
	減損損失累計額	△ 2,152,625	228,134,955,598
ニ	機 械 及 び 装 置	79,935,305,510	
	減価償却累計額	△ 47,588,591,074	32,346,714,436
ホ	車 両 運 搬 具	461,020,136	
	減価償却累計額	△ 393,022,286	67,997,850
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	891,107,258	
	減価償却累計額	△ 672,691,136	218,416,122
ト	リ ー ス 資 産	1,724,551,100	
	減価償却累計額	△ 869,907,645	854,643,455
チ	建 設 仮 勘 定		23,452,807,179
	有形固定資産合計		311,437,108,481
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	水 利 権		194,116,075
ロ	ダ ム 使 用 権		32,162,884,535
ハ	地 上 権		1,416,400
ニ	庁 舎 利 用 権		496,270,848
ホ	施 設 利 用 権		5,223,060,450
ヘ	その他無形固定資産		2,361,932,986
	無形固定資産合計		40,439,681,294
(3) 投 資			
イ	投 資 有 価 証 券		320,000,000

ロ 長期貸付金		6,255,228,837	
ハ 基金		2,148,973,554	
ニ その他投資		11,416,000	
投資合計			8,735,618,391
固定資産合計			360,612,408,166
2 流動資産			
(1) 現金預金		38,427,000,000	
(2) 未収金	3,551,000,000		
貸倒引当金	△ 22,970,000	3,528,030,000	
(3) 短期貸付金		136,278,000	
(4) 前払費用		4,000,000	
(5) その他流動資産		20,000,000	
流動資産合計			42,115,308,000
資産合計			402,727,716,166
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	81,677,404,020		
企業債合計		81,677,404,020	
(2) 水資源機構資金		9,253,671,557	
(3) リース債務		745,410,538	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	8,772,153,339		
ロ 修繕引当金	2,281,537,620		
引当金合計		11,053,690,959	
固定負債合計			102,730,177,074
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,489,398,000		
企業債合計		5,489,398,000	
(2) 水資源機構資金		1,078,773,000	
(3) リース債務		384,051,000	

(4) 未払金		10,094,000,000	
(5) 前受金		1,096,000,000	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>853,811,000</u>		
引当金合計		853,811,000	
(7) その他流動負債		<u>2,139,978,568</u>	
流動負債合計			21,136,011,568
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		25,435,279,828	
収益化累計額	<u>△ 4,465,383,926</u>		
繰延収益合計			<u>20,969,895,902</u>
負債合計			<u>144,836,084,544</u>
	資 本 の 部		
6 資本金			254,190,117,250
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>29,594,125</u>		
資本剰余金合計		29,594,125	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	1,778,572,043		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,893,348,204</u>		
利益剰余金合計		<u>3,671,920,247</u>	
剰余金合計			<u>3,701,514,372</u>
資本合計			<u>257,891,631,622</u>
負債資本合計			<u>402,727,716,166</u>

注 記 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|--------|-------|
| 建物 | 8～50年 |
| 構築物 | 7～60年 |
| 機械及び装置 | 6～20年 |

(2)無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|----------|-----|
| ダム使用权 | 55年 |
| 施設利用権 | 42年 |
| 其他無形固定資産 | 5年 |

(3)リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 水資源機構資金の償還に係る他会計等の負担

貸借対照表に計上されている水資源機構資金（当年度の末日の翌日から起算して1年以上に償還予定のものも含む。）のうち、他会計等が負担すると見込まれる額は1,015,978,000円である。

2 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 71,194,200円

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1)修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩す

こととする。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として691,099,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金635,296,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,082,006,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として386,984,000円を支出する予定であるため、賞与引当金791,318,073円を取り崩すこととする。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として22,944,283円を計上する予定であるため、貸倒引当金22,944,283円を取り崩すこととする。

令和2年度名古屋市工業用水道事業会計 予算に関する説明書

○工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	工業用水道 事業収益		1,057,385	
	1 営業収益		932,559	
		1 給水収益	904,389	工業用水道料金
		2 受託工事収益	28,170	
	2 営業外収益		124,326	
		1 受取利息及び 配当金	165	預金利子
		2 他会計負担金	200	児童手当負担金
		3 長期前受金戻入	123,701	減価償却等に伴う長期 前受金の戻入
		4 雑収益	260	
	3 特別利益		500	
		1 過年度損益 修正益	500	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	工 業 用 水 道 経 営 費		1,047,385	
	1 営 業 費 用		959,972	
		1 供 給 費	328,082	業務及び維持経営費
		2 減 価 償 却 費	555,546	
		3 資 産 減 耗 費	44,804	
		4 他 会 計 負 担 金	31,540	共通経費負担金
	2 営 業 外 費 用		85,913	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,352	利子
		2 施 設 改 良 費	10,000	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,842	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	33,719	
		5 雑 支 出	1,000	
	3 特 別 損 失		500	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	500	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			13,126	
	1 出 資 金		2,126	
		1 一般会計出資金	2,126	水源施設建設負担金にあてる出資金
	2 その他資本収入		11,000	
		1 工 費 収 入	11,000	配水管布設工事収入

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			533,200	
	1 建 設 改 良 費		396,922	
		1 施 設 費	389,834	施設の建設改良費等
		2 建 設 費	7,088	水源施設建設負担金
	2 他 会 計 借 入 金 返 還 金		136,278	
		1 他 会 計 借 入 金 返 還 金	136,278	水道事業会計への借入金返還金

○ 令和2年度工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		10,000,000
	減価償却費		555,546,000
	資産減耗費		44,804,000
	施設改良費		10,000,000
	引当金の増減額 (△は減少)		3,012,000
	長期前受金戻入	△	123,701,000
	受取利息及び配当金	△	165,000
	支払利息及び企業債取扱諸費		22,352,000
	小計		521,848,000
	受取利息及び配当金		165,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△	22,352,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー		499,661,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得による支出	△	362,203,000
	工費収入		10,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	352,203,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△	136,278,000
	他会計からの出資による収入		2,126,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	134,152,000
	資金増加額 (又は減少額)		13,306,000
	資金期首残高		2,367,279,000
	資金期末残高		2,380,585,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 人	一 般 職 人	給 料 千円	手 当 千円
本 年 度	—	2	10,484	13,792
前 年 度	—	2	10,494	13,738
比 較	—	—	△ 10	54

手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円
本 年 度	396	1,748	1,306
前 年 度	396	1,749	1,307
比 較	—	△ 1	△ 1

区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管理職員特別勤務手当 千円
本 年 度	137	727	30
前 年 度	137	727	30
比 較	—	—	—

費	法定福利費	合計
計		
千円	千円	千円
24,276	4,437	28,713
24,232	4,332	28,564
44	105	149

特殊勤務手当	期末及び奨励手当	管理職手当
千円	千円	千円
131	5,415	768
131	5,359	768
—	56	—

災害補償費	退職給付費
千円	千円
122	3,012
122	3,012
—	—

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	
			千円
給 料	△ 10	1 給与改定に伴う増減分	—
		2 昇給に伴う増加分	74
		3 その他の増減分	△ 84
手 当	54	1 制度改正に伴う増減分	60
		2 その他の増減分	△ 6

説 明 千円	備 考
平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.7% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 2人
新陳代謝等による増減分	職員数の異動状況 〔現に在職する〕 (その他) (計) 職員数 本年度 2人 － 2人 前年度 2人 － 2人 増 減 － － －
期末及び奨励手当	給与改定による増減分
期末及び奨励手当等の増減分	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	企業職(一)
令和元年10月1日現在	平均給料月額	412,850円
	平均給与月額	536,445円
	平均年齢	54歳10月
平成30年10月1日現在	平均給料月額	403,200円
	平均給与月額	540,566円
	平均年齢	47歳4月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、災害補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区	分	企業職(一) 円	一般会計の制度
			行政職 円
高	校卒	148,800	148,800
大	学卒	183,500	183,500

ウ 級別職員数

区	分	企業職(一)		
		級	職員数 _人	構成比 _%
令和元年10月1日現在	7級	1	50.0	
	6級	1	50.0	
	計	2	100	
平成30年10月1日現在	7級	1	50.0	
	6級	1	50.0	
	計	2	100	

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級
企業職(一)	課長	総括係長

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職(一) %
給料総額に対する比率 (令和元年10月1日現在)	—	—
支給対象職員の比率 (令和元年10月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	非常災害等業務手当	

オ 期末手当・奨励手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.25	2.25	4.5	有	
前 年 度	2.225	2.275	4.5	有	
一般会計の制度	2.25	2.25	4.5	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最 高 度 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
地域手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	令和元年度末までの 支払義務発生・見込額	
		期 間	金 額 千円
工 業 用 水 道 施 設 建 設	100,000		—

(期間の数字は年度を示す。)

令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額 千円	企業債 千円	損留 益保 資	勘金 定等 千円
3	100,000	—		100,000

○ 令和2年度工業用水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
	(1) 有 形 固 定 資 産	
	イ 土 地	149,644,690
	ロ 建 物	514,385,741
	減価償却累計額	<u>△ 389,878,396</u>
	ハ 構 築 物	10,188,841,257
	減価償却累計額	<u>△ 6,222,148,468</u>
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,731,483,168
	減価償却累計額	<u>△ 1,448,892,143</u>
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,594,600
	減価償却累計額	<u>△ 8,164,870</u>
	ヘ 建 設 仮 勘 定	<u>167,449,635</u>
	有形固定資産合計	5,691,315,214
	(2) 無 形 固 定 資 産	
	イ 水 利 権	155,881,114
	ロ ダ ム 使 用 権	10,001,212,731
	ハ 庁 舎 利 用 権	121,967
	ニ その他無形固定資産	<u>86,494,284</u>
	無形固定資産合計	<u>10,243,710,096</u>
	固定資産合計	15,935,025,310
2	流 動 資 産	
	(1) 現 金 預 金	2,380,585,000
	(2) 未 収 金	35,942,000
	(3) そ の 他 流 動 資 産	<u>2,348,000</u>
	流動資産合計	<u>2,418,875,000</u>
	資 産 合 計	<u><u>18,353,900,310</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>6,118,473,837</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		6,118,473,837	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	21,080,305		
ロ 修繕引当金	<u>70,487,470</u>		
引 当 金 合 計		<u>91,567,775</u>	
固 定 負 債 合 計			6,210,041,612
4 流 動 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>136,755,000</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		136,755,000	
(2) 未 払 金		216,969,040	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	<u>2,154,000</u>		
引 当 金 合 計		<u>2,154,000</u>	
流 動 負 債 合 計			355,878,040
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		4,264,270,226	
収 益 化 累 計 額		<u>△ 105,960,607</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>4,158,309,619</u>
負 債 合 計			<u>10,724,229,271</u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			7,286,481,536
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>343,189,503</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>343,189,503</u>	
剰 余 金 合 計			<u>343,189,503</u>
資 本 合 計			<u>7,629,671,039</u>
負 債 資 本 合 計			<u>18,353,900,310</u>

注 記 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 38～60年

機械及び装置 6～20年

(2)無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用権 55年

その他無形固定資産 5年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、21,080,305円を計上している。なお、会計基準変更時差異(33,123,864円)については、平成26年度から11年にわたり、均等額を費用処理している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当(以下、「期末手当等」という。)の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 1,406,416,713円

III. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1)修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資

水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資の累計は当年度末で2,404,890,101円である。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として5,415,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として1,048,000円を支出する予定であるため、賞与引当金2,154,000円を取り崩すこととする。

○ 令和元年度工業用水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	821,605,000		
	(2) 受託工事収益	38,912,000	860,517,000	
2	営業費用			
	(1) 供給費	311,120,000		
	(2) 減価償却費	557,116,000		
	(3) 資産減耗費	10,806,000		
	(4) 他会計負担金	36,767,000	915,809,000	
	営業損失			55,292,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	299,000		
	(2) 長期前受金戻入	123,248,000		
	(3) 雑収益	96,000	123,643,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	22,727,000		
	(2) 施設改良費	10,000,000		
	(3) 雑支出	11,000	32,738,000	90,905,000
	経常利益			35,613,000
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	5,000	5,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	5,000	5,000	0
	当年度純利益			35,613,000
	前年度繰越利益剰余金			100,000,000
	その他未処分利益 剰余金変動額			92,153,526
	当年度未処分利益剰余金			227,766,526

○ 令和元年度工業用水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
イ	土 地		149,644,690
ロ	建 物	474,048,741	
	減価償却累計額	△ 383,764,396	90,284,345
ハ	構 築 物	9,994,406,257	
	減価償却累計額	△ 6,049,788,468	3,944,617,789
ニ	機 械 及 び 装 置	2,640,919,168	
	減価償却累計額	△ 1,470,871,143	1,170,048,025
ホ	工 具 器 具 及 び 備 品	8,594,600	
	減価償却累計額	△ 8,164,870	429,730
ヘ	建 設 仮 勘 定		308,671,635
	有形固定資産合計		5,663,696,214
(2)	無 形 固 定 資 産		
イ	水 利 権		177,137,114
ロ	ダ ム 使 用 権		10,251,455,731
ハ	庁 舎 利 用 権		148,967
ニ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		80,734,284
	無形固定資産合計		10,509,476,096
	固 定 資 産 合 計		16,173,172,310
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		2,367,279,000
(2)	未 収 金		35,942,000
(3)	そ の 他 流 動 資 産		2,348,000
	流 動 資 産 合 計		2,405,569,000
	資 産 合 計		18,578,741,310
		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
(1)	他 会 計 借 入 金		

イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	6,255,228,837		
	他会計借入金合計		6,255,228,837	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	18,068,305		
ロ	修繕引当金	70,487,470		
	引当金合計		88,555,775	
	固定負債合計			6,343,784,612
4	流動負債			
(1)	他会計借入金			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	136,278,000		
	他会計借入金合計		136,278,000	
(2)	未払金		216,969,040	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	2,154,000		
	引当金合計		2,154,000	
	流動負債合計			355,401,040
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		4,365,958,226	
	収益化累計額		△ 93,947,607	
	繰延収益合計			4,272,010,619
	負債合計			10,971,196,271
資 本 の 部				
6	資本金			7,274,355,536
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
イ	建設改良積立金	105,422,977		
ロ	当年度未処分 利益剰余金	227,766,526		
	利益剰余金合計		333,189,503	
	剰余金合計			333,189,503
	資本合計			7,607,545,039
	負債資本合計			18,578,741,310

注 記 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 38～60年

機械及び装置 6～20年

(2)無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用権 55年

その他無形固定資産 5年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、18,068,305円を計上している。なお、会計基準変更時差異(33,123,864円)については、平成26年度から11年にわたり、均等額を費用処理している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当(以下、「期末手当等」という。)の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 1,295,395,713円

III. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1)修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資

水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資の累計は当年度末で2,402,764,101円である。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として5,241,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として991,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,984,609円を取り崩すこととする。

令和2年度名古屋市下水道事業会計 予算に関する説明書

○ 下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	下水道事業収益		77,617,896	
	1 営業収益		70,676,120	
		1 下水道使用料	34,366,000	
		2 他会計負担金	34,212,225	雨水処理費負担金、緊急雨水整備事業費負担金及び高度処理費負担金
		3 受託工事収益	1,995,078	
		4 その他 営業収益	102,817	生産物売却代等
	2 営業外収益		6,936,776	
		1 受取利息及び 配当金	550	預金利子
		2 他会計負担金	216,472	下水道使用料特例措置負担金、水質規制経費負担金、水洗便所普及事務費負担金及び児童手当負担金
		3 他会計補助金	2,625	水洗便所普及助成費補助金
		4 長期前受金戻入	5,014,706	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		5 消費税及び地方 消費税還付金	1,166,742	
		6 雑 収 益	535,681	土地・建物使用料等
	3 特別利益		5,000	
		1 過年度損 修正益	5,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	下水道経営費		76,191,896	
	1 営業費用		67,060,668	
		1 下水管費	6,162,171	下水管の維持管理費
		2 処理場費	7,921,307	下水処理施設の維持管理費
		3 汚泥処理場費	5,094,955	汚泥処理施設の維持管理費
		4 ポンプ所費	3,086,871	ポンプ施設の維持管理費
		5 受託工事費	2,393,640	
		6 総係費	2,140,595	経営管理費
		7 減価償却費	37,443,077	
		8 資産減耗費	1,155,983	
		9 他会計負担金	1,662,069	共通経費負担金
	2 営業外費用		9,091,228	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,903,741	利子及び手数料等
		2 水洗便所費	85,322	水洗便所普及費
		3 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	3,101,165	
		4 雑支出	1,000	
	3 特別損失		30,000	
		1 過年度損益修正	30,000	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資本的収入			37,330,844	
	1 企 業 債		25,000,000	
		1 下水道事業公債	25,000,000	建設費にあてる起債
	2 国庫補助金		11,001,250	
		1 国庫補助金	11,001,250	建設費補助金
	3 その他資本収入		1,309,379	
		1 工 費 収 入	1,308,997	関連工事費収入等
		2 固定資産売却代	382	
	4 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 事 業 収 入		20,215	
		1 企 業 債	9,000	水洗便所改造資金貸付金にあてる起債
		2 他会計借入金	6,100	浄化槽廃止貸付金にあてる借入金
		3 貸付金返還金	5,115	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	資 本 的 支 出		76,406,784	
	1	建 設 改 良 費	49,318,893	
		1	313,315	固定資産取得費
		2	49,000,000	下水道施設建設事業費
		3	5,578	情報システム機器リース料
	2	償 還 金	27,071,931	
		1	27,071,931	企業債償還金
	3	水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 事 業 費	15,960	
		1	9,860	水洗便所改造資金等貸付金
		2	6,100	他会計借入金返還

○ 令和2年度下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,426,000,000
	減価償却費	37,443,077,000
	資産減耗費	1,155,983,000
	引当金の増減額 (△は減少)	37,991,144
	長期前受金戻入	△ 5,014,706,000
	受取利息及び配当金	△ 550,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	5,896,951,000
	未収金の増減額 (△は増加)	93,852,000
	未払金の増減額 (△は減少)	373,778,000
	その他の流動負債の増減額 (△は減少)	17,897,544
	小計	41,430,273,688
	受取利息及び配当金	550,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 5,896,951,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	35,533,872,688
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 46,113,980,088
	固定資産の売却による収入	347,000
	国庫補助金による収入	11,001,250,000
	工費収入	749,148,763
	水洗便所改造資金貸付による支出	△ 9,860,000
	水洗便所改造資金貸付金返還金による収入	4,930,237
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,368,164,088
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	25,000,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 27,071,931,000
	その他の企業債による収入	9,000,000
	その他の他会計借入金による収入	6,100,000
	その他の他会計借入金の返済による支出	△ 6,100,000

リース債務の返済による支出	△	5,163,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,068,094,600
資金増加額（又は減少額）	△	902,386,000
資金期首残高		36,576,660,000
資金期末残高		35,674,274,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 人	一 般 職 人	給 料 千円	賃 金 千円
本 年 度	—	(17) 970	3,624,088	—
前 年 度	—	(—) 973	3,596,756	146,658
比 較	—	(17) △ 3	27,332	△ 146,658

手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円
本 年 度	130,125	570,113	358,241
前 年 度	121,495	564,608	358,086
比 較	8,630	5,505	155

区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管理職員特別勤務手当 千円
本 年 度	34,234	159,758	1,831
前 年 度	35,939	154,931	1,801
比 較	△ 1,705	4,827	30

(() 内は、再任用短時間勤務職員について外書きした。)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
千円	千円	千円	千円
3,417,893	7,041,981	1,398,778	8,440,759
3,502,699	7,246,113	1,384,787	8,630,900
△ 84,806	△ 204,132	13,991	△ 190,141

特殊勤務手当	期末及び奨励手当	管理職手当
千円	千円	千円
52,886	1,699,528	46,536
53,454	1,670,613	45,768
△ 568	28,915	768

休職給	災害補償費	退職給付費
千円	千円	千円
24,567	1,457	338,617
24,243	1,459	470,302
324	△ 2	△ 131,685

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 千円	
給 料	27,332	1 給与改定に伴う増減分	—
		2 昇給に伴う増加分	25,421
		3 その他の増減分	1,911
手 当	△ 84,806	1 制度改正に伴う増減分	20,443
		2 その他の増減分	△ 105,249

説 明 千円	備 考
平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.7% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 928人
新陳代謝等による増減分 (うち、再任用短時間勤務職員数の増分 43,755)	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 935人 35人 970人 前年度 951人 22人 973人 増減 △16人 13人 △3人
期末及び奨励手当	給与改定による増減分
退職給付費等の増減分 (うち、再任用短時間勤務職員数の増分 19,681)	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	企業職（一）	企業職（二）
令和元年10月1日現在	平均給料月額	317,718円	322,911円
	平均給与月額	423,893円	466,147円
	平均年齢	41歳3月	46歳6月
平成30年10月1日現在	平均給料月額	313,356円	318,209円
	平均給与月額	408,592円	447,644円
	平均年齢	40歳9月	45歳9月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、災害補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区	分	企業職（一） 円	一般会計の制度
			行政職 円
高	校 卒	148,800	148,800
大	学 卒	183,500	183,500

ウ 級別職員数

区	分	企業職（一）			企業職（二）		
		級	職員数 _人	構成比 _%	級	職員数 _人	構成比 _%
令和元年10月1日現在		9級	1	0.2	5級	17	7.1
		8級	3	0.5	4級	94	39.5
		7級	44	6.7	3級	53	22.3
		6級	62	9.5	2級	74	31.1
		5級	52	7.9	計	238	100
		4級	161	24.6			
		3級	122	18.6			
		2級	200	30.5			
		1級	10	1.5			
		計	655	100			

区 分	企業職（一）			企業職（二）		
	級	職員数人	構成比%	級	職員数人	構成比%
平成30年10月1日現在	9級	1	0.1	5級	17	6.9
	8級	3	0.4	4級	98	39.8
	7級	44	6.7	3級	46	18.7
	6級	61	9.3	2級	85	34.6
	5級	53	8.1	計	246	100
	4級	162	24.7			
	3級	103	15.7			
	2級	224	34.1			
	1級	6	0.9			
	計	657	100			

(級別の基準となる職務)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職（一）	次長 本部長	部長	課長	総括係長	係長	主任	職員 (高度)	職員 (相当高度)	職員 (定型的業務)

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %	企業職（二） %
給料総額に対する比率 (令和元年10月1日現在)	1.1	0.1	3.7
支給対象職員の比率 (令和元年10月1日現在)	44.2	24.7	95.3
代表的な特殊勤務手当の名称	特別作業手当		

オ 期末手当・奨励手当

(()内は、再任用職員に係るものである。)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	(有) 有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	(有) 有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	(有) 有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最 高 度 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

2 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費 千円	合 計 千円
	給 料 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	35,467	13,000	48,467	6,912	55,379
前 年 度	—	—	—	—	—
比 較	35,467	13,000	48,467	6,912	55,379

手当の内訳

区 分	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	通 勤 手 当 千円
本 年 度	4,457	364	5,739	2,440
前 年 度	—	—	—	—
比 較	4,457	364	5,739	2,440

○ 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	令 和 元 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ・ 見 込 額	
		期 間	金 額 千円
下 水 道 建 設 (平成30年第17号議決)	40,000,000	1	11,840,944
下 水 道 建 設 (平成31年第17号議決)	40,000,000		—
下 水 道 建 設	40,000,000		—
下水汚泥固形燃料化施設の整備・運営 (平成28年第16号議決)	21,950,000	29～1	4,892,470

(期間の数字は年度を示す。)

令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 等 保 資 金 等 千円
2～4	6,008,654	3,081,700	2,921,000	5,954
2～5	40,000,000	8,087,500	30,818,000	1,094,500
3～6	40,000,000	4,459,050	34,059,000	1,481,950
2～22	16,612,313	2,138,400	1,752,000	12,721,913

○ 令和2年度下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		50,929,173,091
ロ	建 物	102,105,271,978	
	減価償却累計額	<u>△ 61,887,777,351</u>	40,217,494,627
ハ	構 築 物	1,399,718,466,182	
	減価償却累計額	<u>△ 624,589,313,032</u>	775,129,153,150
ニ	機 械 及 び 装 置	305,874,953,682	
	減価償却累計額	<u>△ 192,347,187,319</u>	113,527,766,363
ホ	車 両 運 搬 具	530,584,223	
	減価償却累計額	<u>△ 467,487,660</u>	63,096,563
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	727,609,414	
	減価償却累計額	<u>△ 506,719,941</u>	220,889,473
ト	リ ー ス 資 産	20,654,400	
	減価償却累計額	<u>△ 13,101,800</u>	7,552,600
チ	建 設 仮 勘 定		<u>69,238,328,013</u>
	有形固定資産合計		1,049,333,453,880
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	庁 舎 利 用 権		290,986,119
ロ	施 設 利 用 権		964,385,652
ハ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>29,617,935</u>
	無形固定資産合計		1,284,989,706
(3) 投 資			
イ	投 資 有 価 証 券		310,000,000
ロ	長 期 貸 付 金		7,214,500
ハ	そ の 他 投 資		<u>77,470,000</u>
	投資合計		<u>394,684,500</u>
	固定資産合計		1,051,013,128,086
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
			35,674,274,000

(2) 未収金	7,492,090,000	
貸倒引当金	△ 16,402,000	7,475,688,000
(3) 短期貸付金		7,765,000
(4) 前払費用		2,000,000
(5) その他流動資産		11,000,000
流動資産合計		<u>43,170,727,000</u>
資産合計		<u><u>1,094,183,855,086</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	422,087,279,454	
ロ その他の企業債	<u>8,000,000</u>	
企業債合計		422,095,279,454
(2) リース債務		2,580,552
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>4,595,114,583</u>	
引当金合計		<u>4,595,114,583</u>
固定負債合計		426,692,974,589

4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	28,885,527,613	
ロ その他の企業債	<u>1,000,000</u>	
企業債合計		28,886,527,613
(2) リース債務		5,576,688
(3) 未払金		19,210,453,000
(4) 前受金		986,612,253
(5) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>381,898,000</u>	
引当金合計		<u>381,898,000</u>
(6) その他流動負債		225,705,099
流動負債合計		<u>49,696,772,653</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金		207,255,640,454	
収益化累計額		<u>△ 52,881,524,795</u>	
繰延収益合計			<u>154,374,115,659</u>
負債合計			<u><u>630,763,862,901</u></u>
資 本 の 部			
6 資本金			447,592,037,655
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	726,133,162		
ロ 国庫補助金	<u>4,777,000,000</u>		
資本剰余金合計		5,503,133,162	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>10,324,821,368</u>		
利益剰余金合計		<u>10,324,821,368</u>	
剰余金合計			<u>15,827,954,530</u>
資本合計			<u>463,419,992,185</u>
負債資本合計			<u><u>1,094,183,855,086</u></u>

注 記 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|--------|-------|
| 建物 | 8～50年 |
| 構築物 | 7～60年 |
| 機械及び装置 | 6～20年 |

(2)無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|----------|--------|
| 庁舎利用権 | 50年 |
| 施設利用権 | 10～42年 |
| 其他無形固定資産 | 5年 |

(3)リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額（汚水処理に係るもの）を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（汚水処理に係るもの）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 3,924,674円

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として300,863,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金189,649,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として1,689,009,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として321,910,000円を支出する予定であるため、賞与引当金381,898,000円を取り崩すこととする。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として16,165,000円を計上する予定であるため、貸倒引当金16,165,000円を取り崩すこととする。

○ 令和元年度下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益				
	(1) 下水道使用料	31,343,000,000			
	(2) 他会計負担金	34,021,016,000			
	(3) 受託工事収益	1,640,400,000			
	(4) その他の営業収益	89,774,000		67,094,190,000	
2	営業費用				
	(1) 下水管費	5,365,598,000			
	(2) 処理場費	6,952,292,000			
	(3) 汚泥処理場費	4,373,685,000			
	(4) ポンプ所費	2,569,647,000			
	(5) 受託工事費	2,049,415,000			
	(6) 総係費	2,084,221,000			
	(7) 減価償却費	37,129,567,000			
	(8) 資産減耗費	1,111,082,000			
	(9) 他会計負担金	1,587,186,000		63,222,693,000	
	営業利益				3,871,497,000
3	営業外収益				
	(1) 受取利息及び配当金	1,461,000			
	(2) 他会計負担金	217,187,000			
	(3) 他会計補助金	2,530,000			
	(4) 長期前受金戻入	4,786,361,000			
	(5) 雑収益	381,503,000		5,389,042,000	
4	営業外費用				
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,270,247,000			
	(2) 水洗便所費	55,990,000			
	(3) 雑支出	518,154,000		6,844,391,000	△ 1,455,349,000
	経常利益				2,416,148,000
5	特別利益				
	(1) 過年度損益修正益	4,630,000		4,630,000	

6 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損	27,778,000	27,778,000	△	23,148,000
当年度純利益				2,393,000,000
前年度繰越利益剰余金				0
その他未処分利益 剰余金変動額				3,575,505,802
当年度未処分利益剰余金				5,968,505,802

○ 令和元年度下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		50,859,603,091
ロ	建物	94,892,969,015	
	減価償却累計額	<u>△ 59,966,595,351</u>	34,926,373,664
ハ	構築物	1,378,575,868,349	
	減価償却累計額	<u>△ 603,142,695,032</u>	775,433,173,317
ニ	機械及び装置	303,951,202,972	
	減価償却累計額	<u>△ 184,908,675,319</u>	119,042,527,653
ホ	車両運搬具	525,553,223	
	減価償却累計額	<u>△ 453,281,660</u>	72,271,563
ヘ	工具器具及び備品	690,548,414	
	減価償却累計額	<u>△ 507,661,941</u>	182,886,473
ト	リース資産	20,654,400	
	減価償却累計額	<u>△ 7,937,800</u>	12,716,600
チ	建設仮勘定		<u>61,168,259,519</u>
	有形固定資産合計		1,041,697,811,880
(2) 無形固定資産			
イ	庁舎利用権		301,677,119
ロ	施設利用権		1,066,151,652
ハ	その他無形固定資産		<u>32,505,935</u>
	無形固定資産合計		1,400,334,706
(3) 投資			
イ	投資有価証券		310,000,000
ロ	長期貸付金		5,119,500
ハ	その他投資		<u>77,470,000</u>
	投資合計		<u>392,589,500</u>
	固定資産合計		1,043,490,736,086
2 流動資産			
(1) 現金預金			
			36,576,660,000

(2) 未収金	7,581,029,000		
貸倒引当金	△ 16,165,000	7,564,864,000	
(3) 短期貸付金		5,115,000	
(4) 前払費用		2,000,000	
(5) その他流動資産		11,000,000	
流動資産合計			44,159,639,000
資産合計			1,087,650,375,086

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	425,972,807,067		
企業債合計		425,972,807,067	
(2) リース債務		8,157,240	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	4,557,360,439		
引当金合計		4,557,360,439	
固定負債合計			430,538,324,746

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,071,931,000		
企業債合計		27,071,931,000	
(2) リース債務		5,576,688	
(3) 未払金		18,830,538,000	
(4) 前受金		1,432,495,253	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	381,898,000		
引当金合計		381,898,000	
(6) その他流動負債		224,633,555	
流動負債合計			47,947,072,496

5 繰延収益

(1) 長期前受金		195,037,804,454	
収益化累計額	△	47,866,818,795	

繰延収益合計			147,170,985,659
負債合計			625,656,382,901
	資本の部		
6 資本金			447,592,037,655
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	726,133,162		
ロ 国庫補助金	4,777,000,000		
資本剰余金合計		5,503,133,162	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	2,930,315,566		
ロ 当年度未処分利益剰余金	5,968,505,802		
利益剰余金合計		8,898,821,368	
剰余金合計			14,401,954,530
資本合計			461,993,992,185
負債資本合計			1,087,650,375,086

注 記 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|--------|-------|
| 建物 | 8～50年 |
| 構築物 | 7～60年 |
| 機械及び装置 | 6～20年 |

(2)無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|----------|--------|
| 庁舎利用権 | 50年 |
| 施設利用権 | 10～42年 |
| 其他無形固定資産 | 5年 |

(3)リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額（汚水処理に係るもの）を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（汚水処理に係るもの）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 3,924,674円

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として413,652,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金263,085,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として1,641,624,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として306,748,000円を支出する予定であるため、賞与引当金347,585,000円を取り崩すこととする。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として16,051,485円を計上する予定であるため、貸倒引当金16,051,485円を取り崩すこととする。

令和2年度名古屋市自動車運送事業会計 予算に関する説明書

○自動車運送事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	自動車運送事業収益		27,110,049	
	1 営業収益		22,691,810	
		1 運輸収益	18,691,277	乗車料金及び敬老パス等負担金
		2 運輸雑収	4,000,533	運営費負担金等
	2 営業外収益		4,418,239	
		1 受取利息及び配当金	100	預金利子等
		2 一般会計負担金	124,075	児童手当負担金
		3 一般会計補助金	4,216,565	資本費補助金、地域巡回路線等維持補助金、基礎年金拠出金公的負担経費補助金及び共済追加費用補助金
		4 県補助金	20,000	運輸事業振興補助金
		5 長期前受金戻入	35,645	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		6 雑収益	21,854	不用品売却代等

支 出

款	項	目	予 定 額 <small>千円</small>	備 考
1	自動車運送費		26,950,359	
	1 営業費用		26,118,037	
		1 車両保存費	2,201,548	自動車車両の維持補修費
		2 諸構築物保存費	229,100	建物等の維持補修費
		3 運 転 費	20,553,543	自動車運転費
		4 運輸管理費	1,039,798	自動車運転の管理費
		5 研 修 所 費	49,237	研修所の運営費
		6 一 般 管 理 費	653,970	
		7 減 価 償 却 費	1,390,841	
	2 営業外費用		440,843	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	18,106	利子及び手数料
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	419,717	
		3 雑 支 出	3,020	
	3 特別損失		381,479	
		1 その他特別損失	381,479	敬老パス負担金等過年度精算金
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資本的収入			1,875,904	
	1 企 業 債		1,566,000	
		1 自 動 車 運 送 事 業 公 債	1,566,000	乗合自動車の購入費等 にあてる起債
	2 出 資 金		300,000	
		1 高 速 度 鉄 道 事 業 会 計 出 資 金	300,000	経営基盤強化出資金
	3 その他資本収入		9,904	
		1 その他資本収入	9,904	工事費収入等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			4,190,233	
	1 建 設 改 良 費		1,617,146	
		1 建 物 費	544,586	停留所施設の整備費等
		2 電 線 路 費	84,060	電気設備工事費
		3 車 両 費	758,424	乗合自動車の購入費等
		4 機 械 器 具 費	214,678	事業用機械器具の購入費等
		5 リ ー ス 資 産 費 購 入 費	14,777	情報システム機器リース料
		6 受 託 工 事 費	621	
	2 企 業 債 償 還 金		1,363,087	
		1 企 業 債 償 還 金	1,363,087	
	3 借 入 金 返 還 金		1,200,000	
		1 借 入 金 返 還 金	1,200,000	一般会計及び高速度鉄道事業会計借入金の返還金
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

○ 令和2年度自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		13,479,000
	減価償却費		1,390,841,000
	固定資産除却費		35,595,000
	引当金の増減額 (△は減少)		437,813,000
	長期前受金戻入	△	35,645,000
	受取利息及び配当金	△	100,000
	支払利息及び企業債取扱諸費		17,646,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△	21,990,000
	未払金の増減額 (△は減少)		209,071,000
	その他の流動負債の増減額 (△は減少)		1,998,000
	小計		2,048,708,000
	受取利息及び配当金		100,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△	17,646,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー		2,031,162,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得による支出	△	1,732,590,000
	国庫補助金による収入		4,235,000
	運用金の純増減額 (△は増加)		400,000,000
	その他資本収入		9,022,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,319,333,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,566,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,363,087,000
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△	1,200,000,000
	他会計からの出資による収入		300,000,000
	リース債務の返済による支出	△	14,777,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	711,864,000

資金増加額（又は減少額）	△	35,000
資金期首残高		80,022,911
資金期末残高		<u>79,987,911</u>

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 人	一 般 職 人	給 料 千円	賃 金 千円
本 年 度	—	(38) 1,517	5,305,995	—
前 年 度	—	(—) 1,413	4,912,609	690,201
比 較	—	(38) 104	393,386	△ 690,201

手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円
本 年 度	277,168	840,989	886,429
前 年 度	262,832	779,285	807,972
比 較	14,336	61,704	78,457

区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管理職員特別勤務手当 千円
本 年 度	57,057	118,092	309
前 年 度	54,095	102,638	134
比 較	2,962	15,454	175

(() 内は、再任用短時間勤務職員について外書きした。)

与 費		法 定 福 利 費 千円	合 計 千円
手 当 千円	計 千円		
5,883,307	11,189,302	2,177,620	13,366,922
5,537,412	11,140,222	2,107,481	13,247,703
345,895	49,080	70,139	119,219

休 日 給 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円
323,512	95,013	2,508,528	19,778
369,012	93,188	2,310,848	19,778
△ 45,500	1,825	197,680	—

休 職 給 千円	労 災 補 償 費 千円	退 職 給 付 費 千円
18,952	3,764	733,716
26,444	3,472	707,714
△ 7,492	292	26,002

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 千円	
給 料	393,386	1 給与改定に伴う増減分	—
		2 昇給に伴う増加分	64,112
		3 その他の増減分	329,274
手 当	345,895	1 制度改正に伴う増減分	26,202
		2 その他の増減分	319,693

説 明 千円	備 考
平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.2% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 1,507 人
職員数の増等による増減分 (うち、再任用短時間勤務職員数の増分) 82,831	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1,397 人 120 人 1,517 人 前年度 1,385 人 28 人 1,413 人 増 減 12 人 92 人 104 人
期末及び奨励手当	給与改定による増減分
期末及び奨励手当等の増減分 (うち、再任用短時間勤務職員数の増分) 54,656	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	企業職（一）	企業職（三）
令和元年10月1日現在	平均給料月額	348,799円	282,130円
	平均給与月額	488,670円	457,787円
	平均年齢	45歳10月	46歳8月
平成30年10月1日現在	平均給料月額	342,815円	280,291円
	平均給与月額	482,122円	447,274円
	平均年齢	45歳0月	45歳11月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、労災補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区	分	企業職（一） 円	一般会計の制度
			行政職 円
高	校	卒	148,800
大	学	卒	183,500

ウ 級別職員数

区	分	企業職（一）			企業職（三）		
		級	職員数 _人	構成比 _%	級	職員数 _人	構成比 _%
令和元年10月1日現在	9級	1	0.7	5級	14	1.1	
	8級	2	1.4	4級	160	13.0	
	7級	16	11.5	3級	478	38.9	
	6級	19	13.7	2級	463	37.6	
	5級	23	16.6	1級	115	9.4	
	4級	37	26.6	計	1,230	100	
	3級	21	15.1				
	2級	16	11.5				
	1級	4	2.9				
	計	139	100				

区 分	企業職（一）			企業職（三）		
	級	職員数人	構成比%	級	職員数人	構成比%
平成30年10月1日現在	9級	1	0.7	5級	13	1.1
	8級	2	1.4	4級	135	11.1
	7級	16	11.4	3級	474	38.9
	6級	20	14.3	2級	488	40.0
	5級	22	15.8	1級	109	8.9
	4級	35	25.0	計	1,219	100
	3級	21	15.0			
	2級	21	15.0			
	1級	2	1.4			
	計	140	100			

(級別の基準となる職務)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職（一）	次長	部長	課長	総括係長	係長	主任	職員（高度）	職員（相当高度）	職員（定型的業務）

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %	企業職（三） %
給料総額に対する比率 （令和元年10月1日現在）	2.0	0.0	2.3
支給対象職員の比率 （令和元年10月1日現在）	81.7	0.7	92.5
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当 隔日勤務手当		

オ 期末手当・奨励手当

(())内は、再任用職員に係るものである。

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	(有) 有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	(有) 有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	(有) 有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最 高 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

2 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費 千円	合 計 千円
	給 料 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	68,907	39,037	107,944	17,360	125,304
前 年 度	—	—	—	—	—
比 較	68,907	39,037	107,944	17,360	125,304

手当の内訳

区 分	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	通 勤 手 当 千円
本 年 度	9,220	7,548	20,421	1,848
前 年 度	—	—	—	—
比 較	9,220	7,548	20,421	1,848

○ 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	令和元年度末までの 支払義務発生・見込額	
		期 間	金 額 千円
運行総合情報システムの改修	490,000		—
庶務事務システムの改修 (平成31年第18号議決)	35,000		—
マナカ情報中継システムの改修	16,000		—

(期間の数字は年度を示す。)

令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額 千円	企業債 千円	消費 税支 調 資 整 本 額 的 等 千円	
3	490,000	449,000		41,000
2~3	35,000	—		35,000
3	16,000	—		16,000

○ 令和2年度自動車運送事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
A 自動車運送事業			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		3,889,197,042
ロ	建物	12,531,054,595	
	減価償却累計額	△ 8,691,290,298	3,839,764,297
ハ	構築物	4,467,136,077	
	減価償却累計額	△ 3,571,374,788	895,761,289
ニ	車両	21,665,389,626	
	減価償却累計額	△ 18,874,161,075	2,791,228,551
ホ	機械装置	3,345,752,945	
	減価償却累計額	△ 2,915,687,322	430,065,623
ヘ	工具器具及び備品	384,042,588	
	減価償却累計額	△ 282,440,409	101,602,179
ト	リース資産	84,417,500	
	減価償却累計額	△ 37,711,405	46,706,095
チ	建設仮勘定		176,210,181
	有形固定資産合計		12,170,535,257
(2) 投 資			
イ	投資有価証券		337,500,000
	投資合計		337,500,000
B 関 連			
(1) 有形固定資産			
イ	建物	109,875,626	
	減価償却累計額	△ 50,974,886	58,900,740
	有形固定資産合計		58,900,740
(2) 無形固定資産			
イ	庁舎利用権		67,938,631
	無形固定資産合計		67,938,631
	固定資産合計		12,634,874,628

2 流動資産

(1) 現金預金	79,987,911	
(2) 未収金	1,541,357,000	
(3) 貯蔵品	18,000,000	
(4) 運用金	7,400,000,000	
(5) その他流動資産	<u>1,274,000</u>	
流動資産合計		<u>9,040,618,911</u>
資産合計		<u><u>21,675,493,539</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,286,803,026</u>	
企業債合計		4,286,803,026
(2) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>415,500,000</u>	
他会計借入金合計		415,500,000
(3) リース債務		34,470,709
(4) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>7,755,535,326</u>	
引当金合計		<u>7,755,535,326</u>
固定負債合計		12,492,309,061

4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,687,585,000</u>	
企業債合計		1,687,585,000
(2) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>800,000,000</u>	
他会計借入金合計		800,000,000
(3) リース債務		16,399,000
(4) 未払金		2,304,298,000

(5) 前受金		585,676,000	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>965,337,000</u>		
引当金合計		965,337,000	
(7) 預り金		96,087,000	
(8) その他流動負債		<u>48,335,000</u>	
流動負債合計			6,503,717,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,848,637,162	
収益化累計額	<u>△ 3,377,445,192</u>		
繰延収益合計			<u>471,191,970</u>
負債合計			<u><u>19,467,218,031</u></u>
	資 本 の 部		
6 資本金			33,789,573,605
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	161,496,200		
ロ その他の資本剰余金	<u>190,525,845</u>		
資本剰余金合計		352,022,045	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>31,933,320,142</u>		
欠損金合計		<u>31,933,320,142</u>	
剰余金合計			<u>△ 31,581,298,097</u>
資本合計			<u>2,208,275,508</u>
負債資本合計			<u><u>21,675,493,539</u></u>

注 記 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
建物は原則定額法による。
構築物、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。

- ・ 主な耐用年数

建物	8～60年
構築物	5～31年
車両	5年

(2)無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 耐用年数

庁舎利用権	50年
-------	-----

(3)リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ15,882,000円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,681,938円
1年超	25,773,566円
計	29,455,504円

IV. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として368,499,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金313,056,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,469,203,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として471,959,000円を支出する予定であるため、賞与引当金892,741,000円を取り崩すこととする。

○ 令和元年度自動車運送事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	運輸収益	17,697,970,000		
(2)	運輸雑収	3,899,787,000	21,597,757,000	
2	営業費用			
(1)	車両保存費	2,000,803,000		
(2)	諸構築物保存費	228,086,000		
(3)	運 転 費	19,312,819,000		
(4)	運輸管理費	1,054,337,000		
(5)	研 修 所 費	47,270,000		
(6)	一般管理費	616,822,000		
(7)	減価償却費	1,261,452,000	24,521,589,000	
	営業損失			2,923,832,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	419,000		
(2)	一般会計負担金	121,272,000		
(3)	一般会計補助金	4,057,951,000		
(4)	県補助金	17,063,000		
(5)	長期前受金戻入	42,990,000		
(6)	雑 収 益	28,945,000	4,268,640,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	13,986,000		
(2)	雑 支 出	341,287,000	355,273,000	3,913,367,000
	経常利益			989,535,000
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	221,838,000	221,838,000	221,838,000
	当年度純利益			1,211,373,000
	前年度繰越欠損金			33,158,172,142
	当年度未処理欠損金			31,946,799,142

○ 令和元年度自動車運送事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
A 自動車運送事業			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		3,889,197,042
ロ	建物	12,124,379,670	
	減価償却累計額	△ 8,451,269,236	3,673,110,434
ハ	構築物	4,396,732,303	
	減価償却累計額	△ 3,544,676,999	852,055,304
ニ	車両	21,486,807,686	
	減価償却累計額	△ 18,474,376,269	3,012,431,417
ホ	機械装置	3,355,340,635	
	減価償却累計額	△ 2,853,345,499	501,995,136
ヘ	工具器具及び備品	383,513,081	
	減価償却累計額	△ 258,558,433	124,954,648
ト	リース資産	71,022,300	
	減価償却累計額	△ 25,121,205	45,901,095
チ	建設仮勘定		12,573,181
	有形固定資産合計		12,112,218,257
(2) 投 資			
イ	投資有価証券		337,500,000
	投資合計		337,500,000
B 関 連			
(1) 有形固定資産			
イ	建物	109,875,626	
	減価償却累計額	△ 49,483,886	60,391,740
	有形固定資産合計		60,391,740
(2) 無形固定資産			
イ	庁舎利用権		70,607,631
	無形固定資産合計		70,607,631
	固定資産合計		12,580,717,628

2 流動資産

(1) 現金預金	80,022,911	
(2) 未収金	1,523,602,000	
(3) 貯蔵品	18,000,000	
(4) 運用金	7,800,000,000	
(5) その他流動資産	<u>1,274,000</u>	
流動資産合計		<u>9,422,898,911</u>
資産合計		<u><u>22,003,616,539</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,408,388,026</u>	
企業債合計		4,408,388,026
(2) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>1,215,500,000</u>	
他会計借入金合計		1,215,500,000
(3) リース債務		35,389,709
(4) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>7,390,318,326</u>	
引当金合計		<u>7,390,318,326</u>
固定負債合計		13,049,596,061

4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,363,087,000</u>	
企業債合計		1,363,087,000
(2) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>1,200,000,000</u>	
他会計借入金合計		1,200,000,000
(3) リース債務		14,375,000
(4) 未払金		2,362,541,000

(5) 前受金		585,676,000	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>892,741,000</u>		
引当金合計		892,741,000	
(7) 預り金		94,089,000	
(8) その他流動負債		<u>48,335,000</u>	
流動負債合計			6,560,844,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,919,587,786	
収益化累計額	<u>△ 3,421,207,816</u>		
繰延収益合計			<u>498,379,970</u>
負債合計			<u><u>20,108,820,031</u></u>
	資 本 の 部		
6 資本金			33,489,573,605
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	161,496,200		
ロ その他の資本剰余金	<u>190,525,845</u>		
資本剰余金合計		352,022,045	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>31,946,799,142</u>		
欠損金合計		<u>31,946,799,142</u>	
剰余金合計			<u>△ 31,594,777,097</u>
資本合計			<u>1,894,796,508</u>
負債資本合計			<u><u>22,003,616,539</u></u>

注 記 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
建物は原則定額法による。
構築物、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。

- ・ 主な耐用年数

建物	8～60年
構築物	5～31年
車両	5年

(2)無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 耐用年数

庁舎利用権	50年
-------	-----

(3)リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,716,316円
1年超	29,455,504円
計	34,171,820円

III. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1)リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として259,790,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金214,525,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,252,336,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として424,517,000円を支出する予定であるため、賞与引当金866,055,990円を取り崩すこととする。

令和2年度名古屋市高速度鉄道事業会計 予算に関する説明書

○ 高速度鉄道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	高 速 度 鉄 道 事 業 収 益		102,100,358	
	1 営 業 収 益		93,864,085	
		1 運 輸 収 益	86,279,189	乗車料金及び敬老パス 等負担金
		2 運 輸 雑 収	7,584,896	土地物件貸付料等
	2 営 業 外 収 益		8,236,273	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,000	配当金等
		2 一 般 会 計 負 担 金	210,359	児童手当負担金
		3 一 般 会 計 補 助 金	4,418,503	特例債元金償還補助金、 特例債利子補助金、基 礎年金拠出金公的負担 経費補助金及び建設改 良債利子補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	3,472,543	減価償却等に伴う長期 前受金の戻入
		5 雑 収 益	123,868	補償金等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	高 速 度 鉄 道 業 費		86,617,657	
	1 営 業 費 用		75,567,367	
		1 線 路 保 存 費	9,017,692	軌道、諸構築物の維持補修費
		2 電 路 保 存 費	3,755,562	電車線、変電設備等の維持補修費
		3 車 両 保 存 費	5,319,571	電車車両の維持補修費
		4 運 転 費	12,639,341	電車運転費
		5 運 輸 費	16,144,011	駅務、信号保安経費
		6 運 輸 管 理 費	1,778,257	電車運転、運輸の管理費
		7 研 修 所 費	196,847	研修所の運営費
		8 一 般 管 理 費	2,615,404	
		9 減 価 償 却 費	24,100,682	
	2 営 業 外 費 用		10,704,491	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,662,047	利子及び手数料等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,035,364	
		3 雑 支 出	7,080	
	3 特 別 損 失		335,799	
		1 そ の 他 特 別 損 失	335,799	敬老パス等負担金過年度精算金
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資本的収入			18,942,031	
	1 企業債		11,702,000	
		1 高速度鉄道 事業公債	10,085,000	建設改良費にあてる起債
		2 高速度鉄道 事業特例債	1,617,000	企業債の利子支払額の一部にあてる起債
	2 出資金		2,992,000	
		1 一般会計出資金	2,992,000	建設改良費出資金
	3 貸付金返還金		600,000	
		1 貸付金返還金	600,000	自動車運送事業会計貸付金の返還金
	4 一般会計補助金		2,224,175	
		1 一般会計補助金	2,224,175	建設改良費補助金
	5 国庫補助金		1,094,561	
		1 国庫補助金	1,094,561	建設改良費補助金
	6 県補助金		30,000	
		1 県補助金	30,000	建設改良費補助金
	7 その他資本収入		299,295	
		1 その他資本収入	299,295	工事費収入等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	資 本 的 支 出		54,306,411	
	1	建 設 改 良 費	15,883,053	
		1 用 地 費	2,990	地上権取得費
		2 建 物 費	419,775	建物の改良費等
		3 構 築 費	5,931,692	停車場、高架の改良費等
		4 変 電 所 費	991,265	変電設備の改良費等
		5 電 線 路 費	4,111,290	電路設備の改良費等
		6 車 両 費	2,844,085	車両の購入費等
		7 機 械 器 具 費	1,364,095	事業用機械器具の購入費等
		8 リ ー ス 資 産 購 入 費	104,991	情報システム機器等のリース料
		9 受 託 工 事 費	112,870	
	2	企 業 債 償 還 金	38,113,358	
		1 企 業 債 償 還 金	38,113,358	
	3	出 資 金	300,000	
		1 出 資 金	300,000	自動車運送事業経営基盤強化出資金
	4	予 備 費	10,000	
		1 予 備 費	10,000	

○ 令和2年度高速度鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	14,404,272,000
	減価償却費	24,100,682,000
	固定資産除却費	390,999,000
	引当金の増減額 (△は減少)	948,682,000
	長期前受金戻入	△ 3,472,543,000
	受取利息及び配当金	△ 11,000,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	5,657,634,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 136,190,000
	未払金の増減額 (△は減少)	1,138,112,000
	その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 6,500,000
	その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 75,381,000
	小計	42,938,767,000
	受取利息及び配当金	11,000,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 5,657,634,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	37,292,133,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 15,368,882,000
	国庫補助金による収入	1,094,561,000
	県補助金による収入	30,000,000
	他会計からの繰入金による収入	2,224,175,000
	他会計運用資金の純増減額 (△は減少)	△ 400,000,000
	その他資本収入	280,496,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,139,650,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,702,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 38,113,358,000
	建設改良費等の財源に充てるための他会計貸付金の返済による収入	600,000,000
	他会計からの出資による収入	2,992,000,000

他会計への出資による支出	△	300,000,000
リース債務の返済による支出	△	104,991,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	23,224,349,000
資金増加額（又は減少額）		1,928,134,000
資金期首残高		13,433,017,262
資金期末残高		15,361,151,262

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 人	一 般 職 人	給 料 千円	賃 金 千円
本 年 度	1	(87) 2,935	10,814,847	—
前 年 度	1	(—) 2,798	10,217,198	820,445
比 較	—	(87) 137	597,649	△ 820,445

手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円
本 年 度	434,516	1,697,090	1,810,190
前 年 度	423,013	1,604,484	1,711,576
比 較	11,503	92,606	98,614

区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管理職員特別勤務手当 千円
本 年 度	102,942	501,555	669
前 年 度	100,354	465,185	309
比 較	2,588	36,370	360

(() 内は、再任用短時間勤務職員について外書きした。)

与 費		法 定 福 利 費 千円	合 計 千円
手 当 千円	計 千円		
12,028,579	22,843,426	4,427,429	27,270,855
11,515,187	22,552,830	4,259,829	26,812,659
513,392	290,596	167,600	458,196

休 日 給 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円
547,969	247,182	5,103,627	56,734
626,412	233,714	4,772,459	56,734
△ 78,443	13,468	331,168	—

休 職 給 千円	労 災 補 償 費 千円	退 職 給 付 費 千円
36,233	3,725	1,486,147
28,258	3,601	1,489,088
7,975	124	△ 2,941

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 千円	
給 料	597,784	1 給与改定に伴う増減分	—
		2 昇給に伴う増加分	131,320
		3 その他の増減分	466,464
手 当	512,602	1 制度改正に伴う増減分	53,227
		2 その他の増減分	459,375

説 明 千円	備 考
平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.2% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 2,876 人
職員数の増等による増減分 (うち、再任用短時間勤務職員数の増分) 191,815	職員数の異動状況 (現に在職する) (その他) (計) 職員数 本年度 2,726 人 209 人 2,935 人 前年度 2,753 人 45 人 2,798 人 増 減 △ 27 人 164 人 137 人
期末及び奨励手当	給与改定による増減分
期末及び奨励手当等の増減分 (うち、再任用短時間勤務職員数の増分) 142,910	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	企業職（一）	企業職（三）
令和元年10月1日現在	平均給料月額	331,573円	297,959円
	平均給与月額	455,222円	472,347円
	平均年齢	44歳1月	43歳3月
平成30年10月1日現在	平均給料月額	333,680円	294,611円
	平均給与月額	459,864円	457,517円
	平均年齢	44歳4月	42歳6月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、労災補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区	分	企業職（一） 円	一般会計の制度
			行政職 円
高	校 卒	148,800	148,800
大	学 卒	183,500	183,500

ウ 級別職員数

区	分	企業職（一）			企業職（三）		
		級	職員数 _人	構成比 _%	級	職員数 _人	構成比 _%
令和元年10月1日現在	9級	1	0.2	5級	54	2.7	
	8級	7	1.1	4級	617	30.9	
	7級	41	6.3	3級	546	27.3	
	6級	62	9.5	2級	652	32.7	
	5級	79	12.2	1級	127	6.4	
	4級	222	34.2	計	1,996	100	
	3級	68	10.5				
	2級	144	22.2				
	1級	25	3.8				
	計	649	100				

区 分	企業職（一）			企業職（三）		
	級	職員数人	構成比%	級	職員数人	構成比%
平成30年10月1日現在	9級	1	0.2	5級	52	2.5
	8級	6	0.9	4級	583	28.5
	7級	41	6.4	3級	529	25.9
	6級	64	10.1	2級	737	36.1
	5級	74	11.6	1級	143	7.0
	4級	236	37.1	計	2,044	100
	3級	61	9.6			
	2級	139	21.9			
	1級	14	2.2			
	計	636	100			

(級別の基準となる職務)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職（一）	本部長	部長	課長	総括係長	係長	主任	職員（高度）	職員（相当高度）	職員（定型的業務）

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %	企業職（三） %
給料総額に対する比率 （令和元年10月1日現在）	2.5	0.3	3.2
支給対象職員の比率 （令和元年10月1日現在）	78.4	26.0	96.0
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当 隔日勤務手当		

オ 期末手当・奨励手当

(())内は、再任用職員に係るものである。

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	(有) 有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	(有) 有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	(有) 有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

2 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費 千円	合 計 千円
	給 料 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	88,510	57,562	146,072	23,492	169,564
前 年 度	—	—	—	—	—
比 較	88,510	57,562	146,072	23,492	169,564

手当の内訳

区 分	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	通 勤 手 当 千円
本 年 度	11,674	14,328	25,857	5,703
前 年 度	—	—	—	—
比 較	11,674	14,328	25,857	5,703

○ 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	令和元年度末までの 支払義務発生・見込額	
		期 間	金 額 千円
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良 (平成30年第19号議決)	13,000,000	1	5,973,097
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良 (平成31年第19号議決)	10,000,000		—
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良	10,000,000		—
庶務事務システムの改修 (平成31年第19号議決)	140,000		—
マナカ情報中継システムの改修	109,000		—

(期間の数字は年度を示す。)

令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額 千円	一 般 会 計 補 助 金 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	消費税資本的 収支調整額等 千円
2～3	6,170,978	755,170	679,653	4,735,000	1,155
2～4	10,000,000	285,000	257,000	9,071,000	387,000
3～5	10,000,000	285,000	257,000	8,859,000	599,000
2～3	140,000	—	—	—	140,000
3	109,000	—	—	—	109,000

○ 令和2年度高速度鉄道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
A 高速度鉄道事業			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		22,371,414,429
ロ	建 物	32,656,681,159	
	減価償却累計額	△ 21,423,527,713	11,233,153,446
ハ	線 路 設 備	1,077,691,269,585	
	減価償却累計額	△ 543,789,058,376	533,902,211,209
ニ	電 路 設 備	57,050,736,441	
	減価償却累計額	△ 35,717,277,202	21,333,459,239
ホ	車 両	102,525,597,647	
	減価償却累計額	△ 81,269,886,593	21,255,711,054
ヘ	機 械 装 置	54,676,679,107	
	減価償却累計額	△ 41,710,351,063	12,966,328,044
ト	工具器具及び備品	4,911,690,348	
	減価償却累計額	△ 3,827,975,878	1,083,714,470
チ	リ ー ス 資 産	573,152,300	
	減価償却累計額	△ 223,675,095	349,477,205
リ	建 設 仮 勘 定		3,138,473,240
	有形固定資産合計		627,633,942,336
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	地 上 権		16,996,262,249
ロ	地 役 権		26,686,569
ハ	庁 舎 利 用 権		10,465,680
	無形固定資産合計		17,033,414,498
(3) 投 資			
イ	投資有価証券		105,000,000
ロ	その他投資		143,131,000
	投資合計		248,131,000

(4) 他会計出資金			
イ 他会計出資金		<u>10,300,000,000</u>	
他会計出資金合計			10,300,000,000
(5) 他会計貸付金			
イ 他会計貸付金		<u>78,000,000</u>	
他会計貸付金合計			78,000,000

B 関 連

(1) 有形固定資産			
イ 建物	439,502,501		
減価償却累計額	<u>△ 203,898,549</u>	<u>235,603,952</u>	
有形固定資産合計			235,603,952
(2) 無形固定資産			
イ 庁舎利用権		<u>271,754,506</u>	
無形固定資産合計			<u>271,754,506</u>
固定資産合計			655,800,846,292

2 流動資産

(1) 現金預金		15,361,151,262	
(2) 未収金		6,421,232,000	
(3) 貯蔵品		106,000,000	
(4) 他会計貸付金		400,000,000	
(5) その他流動資産		<u>8,000,000</u>	
流動資産合計			<u>22,296,383,262</u>
資産合計			<u><u>678,097,229,554</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>360,121,848,286</u>	
企業債合計			360,121,848,286
(2) リース債務		270,402,829	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>22,731,426,024</u>	
引当金合計			<u>22,731,426,024</u>
固定負債合計			383,123,677,139

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 34,417,467,000

企業債合計 34,417,467,000

(2) リース債務 110,912,000

(3) 他会計運用資金 7,400,000,000

(4) 未払金 13,820,404,000

(5) 前受金 3,988,689,000

(6) 引当金

イ 賞与引当金 1,934,867,000

引当金合計 1,934,867,000

(7) 預り金 4,008,790,000

(8) その他流動負債 1,244,114,000

流動負債合計 66,925,243,000

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金 187,270,778,536

収益化累計額 △ 79,111,824,933

繰延収益合計 108,158,953,603

負債合計 558,207,873,742

資 本 の 部

6 資 本 金 299,360,931,263

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 1,865,611,031

ロ その他の資本剰余金 3,128,546,217

資本剰余金合計 4,994,157,248

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金 184,465,732,699

欠損金合計 184,465,732,699

剰余金合計 △ 179,471,575,451

資本合計 119,889,355,812

負債資本合計 678,097,229,554

注 記 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
建物、線路設備は原則定額法による。
電路設備、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・ 主な耐用年数

線路設備	3～60年
電路設備	5～40年
車両	13年

(2)無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
庁舎利用権 50年

(3)リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ173,220,000円である。

III. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は39,018,695,096円である。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2	オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額	
	1年内	130,560,327円
	1年超	484,704,054円
	計	<u>615,264,381円</u>

V. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として648,661,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金554,783,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として5,038,756,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として954,922,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,823,671,000円を取り崩すこととする。

○ 令和元年度高速度鉄道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 運輸収益	78,319,432,000		
	(2) 運輸雑収	6,602,445,000	84,921,877,000	
2	営業費用			
	(1) 線路保存費	8,271,244,000		
	(2) 電路保存費	3,535,277,000		
	(3) 車両保存費	5,169,364,000		
	(4) 運転費	11,986,938,000		
	(5) 運輸費	15,539,611,000		
	(6) 運輸管理費	1,494,945,000		
	(7) 研修所費	178,510,000		
	(8) 一般管理費	2,465,633,000		
	(9) 減価償却費	24,013,091,000	72,654,613,000	
	営業利益			12,267,264,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	10,419,000		
	(2) 一般会計負担金	208,369,000		
	(3) 一般会計補助金	5,468,426,000		
	(4) 長期前受金戻入	3,614,586,000		
	(5) 雑収益	139,567,000	9,441,367,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,281,039,000		
	(2) 雑支出	203,833,000	6,484,872,000	2,956,495,000
	経常利益			15,223,759,000
	当年度純利益			15,223,759,000
	前年度繰越欠損金			214,093,763,699
	当年度未処理欠損金			198,870,004,699

○ 令和元年度高速度鉄道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
A 高速度鉄道事業			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		22,371,414,429
ロ	建 物	32,437,725,946	
	減価償却累計額	△ 20,848,845,336	11,588,880,610
ハ	線 路 設 備	1,067,038,876,862	
	減価償却累計額	△ 527,229,713,165	539,809,163,697
ニ	電 路 設 備	56,615,684,566	
	減価償却累計額	△ 34,933,614,355	21,682,070,211
ホ	車 両	102,758,202,450	
	減価償却累計額	△ 80,935,452,828	21,822,749,622
ヘ	機 械 装 置	54,271,354,528	
	減価償却累計額	△ 41,430,894,609	12,840,459,919
ト	工具器具及び備品	4,809,029,154	
	減価償却累計額	△ 3,682,642,879	1,126,386,275
チ	リ ー ス 資 産	493,405,500	
	減価償却累計額	△ 204,559,295	288,846,205
リ	建 設 仮 勘 定		5,243,421,368
	有形固定資産合計		636,773,392,336
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	地 上 権		17,573,914,631
ロ	地 役 権		27,909,402
ハ	庁 舎 利 用 権		11,034,465
	無形固定資産合計		17,612,858,498
(3) 投 資			
イ	投資有価証券		105,000,000
ロ	そ の 他 投 資		143,131,000
	投資合計		248,131,000

(4) 他会計出資金			
イ 他会計出資金		<u>10,000,000,000</u>	
他会計出資金合計			10,000,000,000
(5) 他会計貸付金			
イ 他会計貸付金		<u>478,000,000</u>	
他会計貸付金合計			478,000,000
B 関 連			
(1) 有形固定資産			
イ 建 物	439,502,501		
減価償却累計額	<u>△ 197,935,549</u>	<u>241,566,952</u>	
有形固定資産合計			241,566,952
(2) 無形固定資産			
イ 庁舎利用権		<u>282,430,506</u>	
無形固定資産合計			<u>282,430,506</u>
固定資産合計			<u>665,636,379,292</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		13,433,017,262	
(2) 未収金		6,285,042,000	
(3) 貯蔵品		106,000,000	
(4) 他会計貸付金		600,000,000	
(5) その他流動資産		<u>1,500,000</u>	
流動資産合計			<u>20,425,559,262</u>
資産合計			<u>686,061,938,554</u>
	負 債 の 部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>382,837,315,286</u>		
企業債合計		382,837,315,286	
(2) リース債務		216,580,829	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>21,893,940,024</u>		
引当金合計		<u>21,893,940,024</u>	
固定負債合計			404,947,836,139

4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>38,113,358,000</u>	
企業債合計		38,113,358,000
(2) リース債務		96,505,000
(3) 他会計運用資金		7,800,000,000
(4) 未払金		13,360,340,000
(5) 前受金		3,988,689,000
(6) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>1,823,671,000</u>	
引当金合計		1,823,671,000
(7) 預り金		4,007,643,000
(8) その他流動負債		<u>1,320,642,000</u>
流動負債合計		70,510,848,000
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		183,910,972,529
収益化累計額	<u>△ 75,800,801,926</u>	
繰延収益合計		<u>108,110,170,603</u>
負債合計		<u><u>583,568,854,742</u></u>
資 本 の 部		
6 資 本 金		
		296,368,931,263
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	1,865,611,031	
ロ その他の資本剰余金	<u>3,128,546,217</u>	
資本剰余金合計		4,994,157,248
(2) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>198,870,004,699</u>	
欠損金合計		<u>198,870,004,699</u>
剰余金合計		<u>△ 193,875,847,451</u>
資本合計		<u>102,493,083,812</u>
負債資本合計		<u><u>686,061,938,554</u></u>

注 記 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・その他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法
建物、線路設備は原則定額法による。
電路設備、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。

- ・主な耐用年数

線路設備	3～60年
電路設備	5～40年
車両	13年

(2)無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

庁舎利用権	50年
-------	-----

(3)リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は41,774,610,076円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	131,820,415円
1年超	615,264,381円
計	747,084,796円

IV. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として585,868,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金495,013,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として4,604,559,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として862,629,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,788,070,937円を取り崩すこととする。

